



タイのESGと サステナビリティ 調査報告書2022

エグゼクティブサマリー

環境、社会、ガバナンス (ESG) の問題は、歴史上のこの極めて重要な瞬間において、これまで以上に重要である。ESG基準に関する組織のパフォーマンスの測定基準の標準化と定量化において、非常に大きな進展が見られた。ESG目標に真剣に取り組んでいると見られる企業に対する投資家の関心は、ますます高まっている。Deloitte ThailandのESGおよびサステナビリティの調査は、今日のビジネス状況が環境および社会的関心によってどのように変化しているかについて明らかにすることを目的としている。調査は2022年8月から9月にかけて、タイの主要企業106社を対象に実施された。調査結果によると、ESGの準備や実施のレベルは組織によって異なり、エネルギー産業や消費財産業においてグリーン技術やビジネスモデルを導入する機会があることが示された。しかし、1つの企業内での対応にはばらつきがあるため、従業員が組織のESG目標達成を支援するためには、ESGとその意識のコミュニケーションも重要である。

ESGやビジネスアラインメントの必要性が高まる中、ビジネスリーダーにとっては、ESGを意識し、ESGを企業戦略に組み込むことが最優先課題となっている。ESGはますます取締役会の議題の定番となるだろう。多くの組織が、この問題を監督または推進するサステナビリティ委員会をすでに設立している。全社的なKPIをESG固有のKPIと整合させることは、ESGプログラムの全体的な強化にもつながる。

サステナビリティは、企業金融の重要な領域となりつつある。エネルギー・資源・産業関連企業は、サステナブル金融商品やローンを活用する業界のトップであり、低炭素経済のためのイノベーションにも力を入れている。

消費財産業では、年次報告書の一環としてのESG KPIレポートでリードしている。大多数の回答者がサステナビリティ報告書でESGパフォーマンスを開示している。しかし、回答者の4分の1はデータを収集しているが、一般には公開していない。これは、実施するための要件がないか、信頼性がないことを原因としている可能性がある。保証はまた、効果的なガバナンスプロセスと信頼を高めるために不可欠な要素である。サステナビリティ報告の要件を満たすための主なギャップとして、効果的なデータ収集、人材とスキル、データを利用するための技術の欠如が見られた。

ESGフレームワークでは、Global Reporting Initiative (GRI) が回答者間で使用される主要なESG開示基準であり、内部ESG KPIはデータ収集テンプレートと構造を設定するために主に使用される。

このようなビジネス環境に適応するには、組織の長期的なビジネス計画にステークホルダーのフィードバックを組み込む必要もある。前に進み、責任を果たすためにステップアップすることで、それに続く変革への扉が開かれる。

原著：「Thailand ESG and Sustainability Survey Report 2022」

注意事項：本誌はDeloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Co., Ltd.が2022年11月に発表した内容をもとに、日系企業サービスグループが翻訳したものです。和訳版と原文（英語）に差異が発生した場合には、原文を優先します。

主な調査結果

1 組織におけるESG

- 回答者のビジネスリーダーの大多数は、組織内でのESGの意識と、ESGを企業戦略に組み込むことを優先している。
- 参加企業の多くは、事業におけるESGへの取り組みを監督・推進するサステナビリティ委員会を設置しており、企業のサステナビリティを推進する取締役会の役割と責任を明確にしている企業もある。
- ER&I¹およびTMT²業界の企業は、経営者および従業員へのインセンティブを創出するために、個人のKPIにリンクされたサステナビリティKPIを設定する頻度が平均以上である。

2 サステナビリティにおける金融の役割

- 財務部門と会計部門の回答者の大多数は、企業金融においてサステナビリティがますます重要な役割を果たしていることに同意した。
- ER&Iは、持続可能な金融商品やローンを利用する業界のリーダーである。
- 気候変動に焦点を当てた目標を優先する人々は、低炭素経済のためのイノベーションにも投資する傾向がある。

3 サステナビリティ報告

- 大多数の回答者はESGの成果をサステナビリティ報告書などで公表しているが、4分の1の回答者は関連データを収集しているものの、公表していない。
- 効果的なデータ収集のための技術の欠如、組織内の人材とスキルの欠如、データの利用可能性は、回答者がサステナビリティの報告要件を満たすことに関連して考える主なギャップである。

4 システム、プロセス、データ

- 回答者のほぼ半数は、ESGの新しい開示要件に準拠したデータを収集するために必要かつ十分な技術ツールを組織が持っていないことを懸念している。
- Global Reporting Initiative (GRI) は、回答者の間で使用される主なESG開示基準である。

Note:

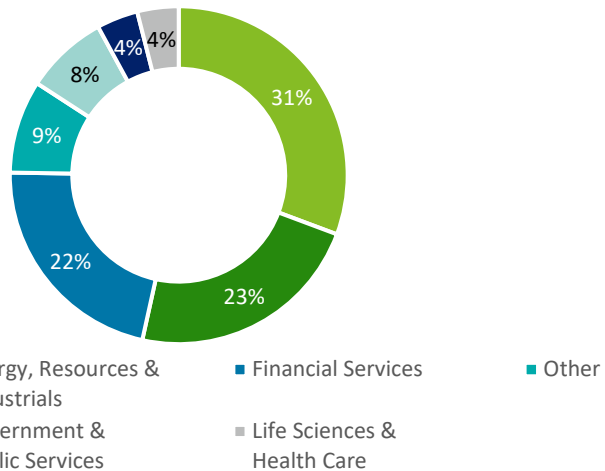
¹ ER&IはEnergy, Resource&Industrialの略

² TMTはTechnology, Media&Communicationsの略である

調査回答者プロフィール

消費財産業が過半数を占め、エネルギー・資源・工業が続いた。回答者の31%は財務または会計の職務に就いている。

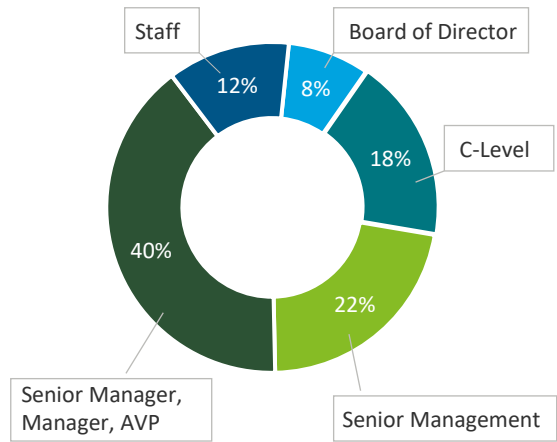
Industry



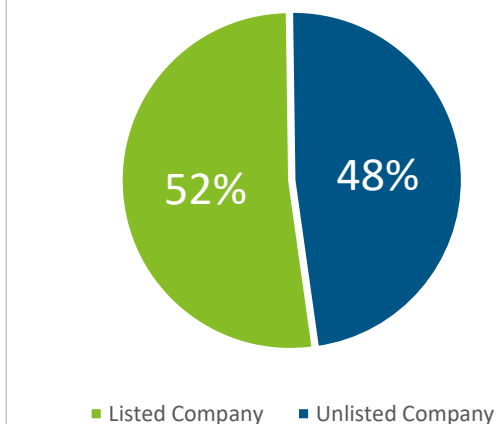
Role in the organization



Position



Listed or Unlisted Company



目次

1	組織におけるESG	6
2	サステナビリティにおける金融の役割	11
3	サステナビリティ報告	17
4	システム、プロセス、データ	23
5	業界スナップショット	27
6	デロイトの視点	34



アイコンをクリックするだけで、任意のトピックに移動できます。



組織におけるESG



ほとんどのリーダーは、組織におけるESGの意識とESGを企業戦略に組み込むことを優先している。

しかし、取締役会だけが社会指標に焦点を当てているように見えるのに対し、シニアマネジメントはサステナビリティの指標で評価されることを優先する。Cレベルでは、ESG報告が56-1 One Reportの要件に沿っていることに注目する傾向があり、これは、56-1と56-2のフォームをForm 56-1 One Reportに統合するという発表によって推進され、ESGの下で事業がどのように運営されているかを示すことで、開示効率を向上させることができる。

Q:あなたの組織のESGの優先事項/当面の目標は何ですか? (複数回答)

ESGの優先順位または当面の目標 経営トップ	取締役会 (President, Chairman, Managing Directors, Partner, Board of Director member)	Cレベル (CEO, CFO, COO, CSO, CIO, CTO, CDO, etc.)	シニアマネジメント (SEVP, EVP, VP, Head of, Executive Director, Director)
組織におけるESGの意識	1	1	1
ESGを企業の戦略に統合	2	2	1
ガバナンス指標 (例えば、反腐敗、税、政策への影響力)	2	3	5
気候重視の目標 (例えば、ネットゼロへのコミット、気候リスク統合)	2	5	3
社会指標 (例えば、人的資本の開発、人権、利害関係者の関与)	2	6	7
56-1 One reportに沿ったESG報告	6	3	5
国際基準に沿ったサステナビリティレポートの発行 (例:GRI、SASB)	6	6	8
グリーン金融商品の発行 (グリーンボンド、サステナビリティ・リンク・ボンド/ローンなど。)	8	8	9
サステナビリティ指標の認定を受ける	8	8	3

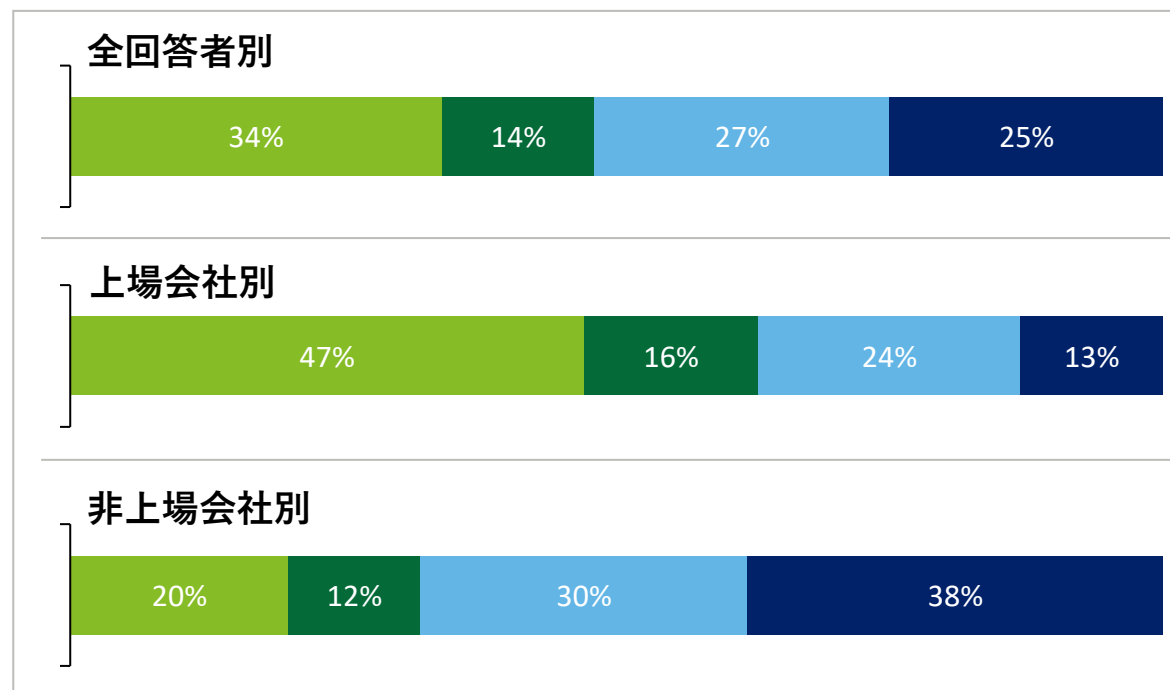
回答者の34%が既に事業におけるESGを監督/推進するためのサステナビリティ委員会を設立しており、次いで20%が企業のサステナビリティを推進するための取締役会の明確な役割と責任を定めている。また、サステナビリティ委員会を設置している企業の割合は、非上場企業に比べて上場企業の方が高いことが分かった。

企業がサステナビリティガバナンスの構造を設定するための重要な原動力は、ESGパフォーマンスの強化と、さまざまなサステナビリティ評価要件の期待に沿った構造を設定することである。

**Q:組織内でESG監視(例えば、戦略の形成、実施、報告のレビュー)を担当している/担当しているのは誰ですか?
(複数回答)**



Q:事業におけるESGを監督・推進するためのサステナビリティ委員会を設置していますか。

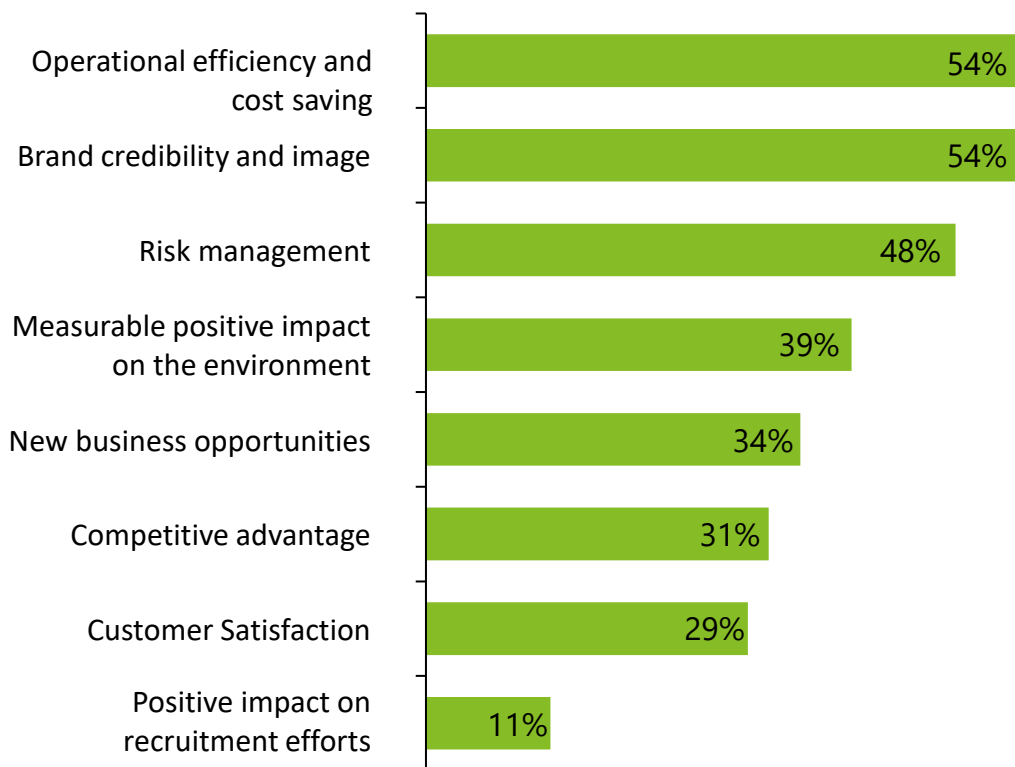


■ Yes, already established. ■ No, but we are making plans to.
■ Yes, we are in the process of establishing one. ■ No, and we have no plans to.

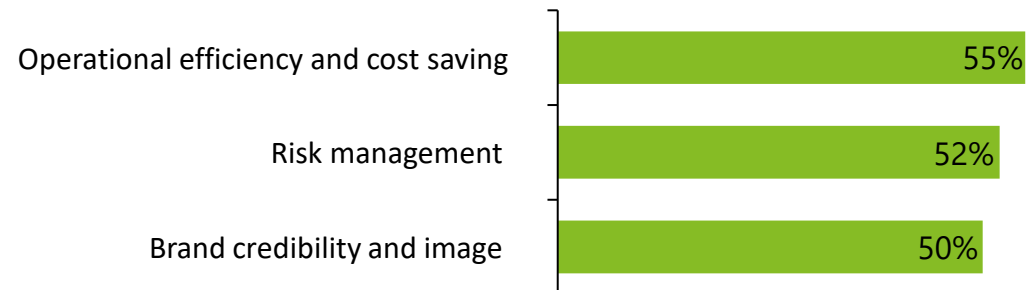
経営効率とコスト削減、ブランドの信頼性とイメージ、リスク管理は、回答者が特定した企業のサステナビリティに関するの主要なメリットの上位3つである。

Q:企業のサステナビリティをより良く管理するための3つの主要な利点は何ですか?

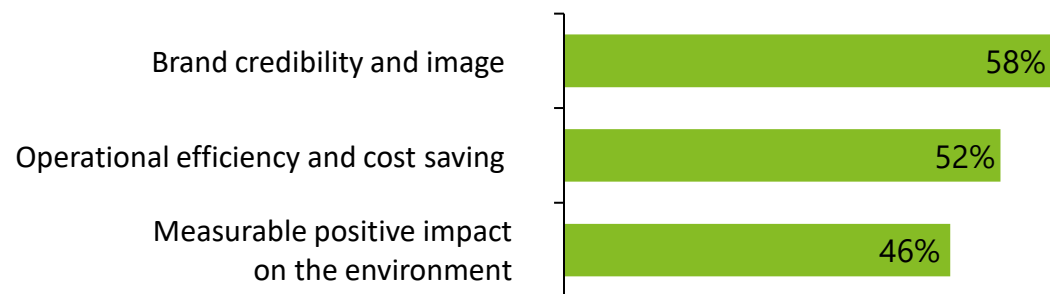
全回答者別



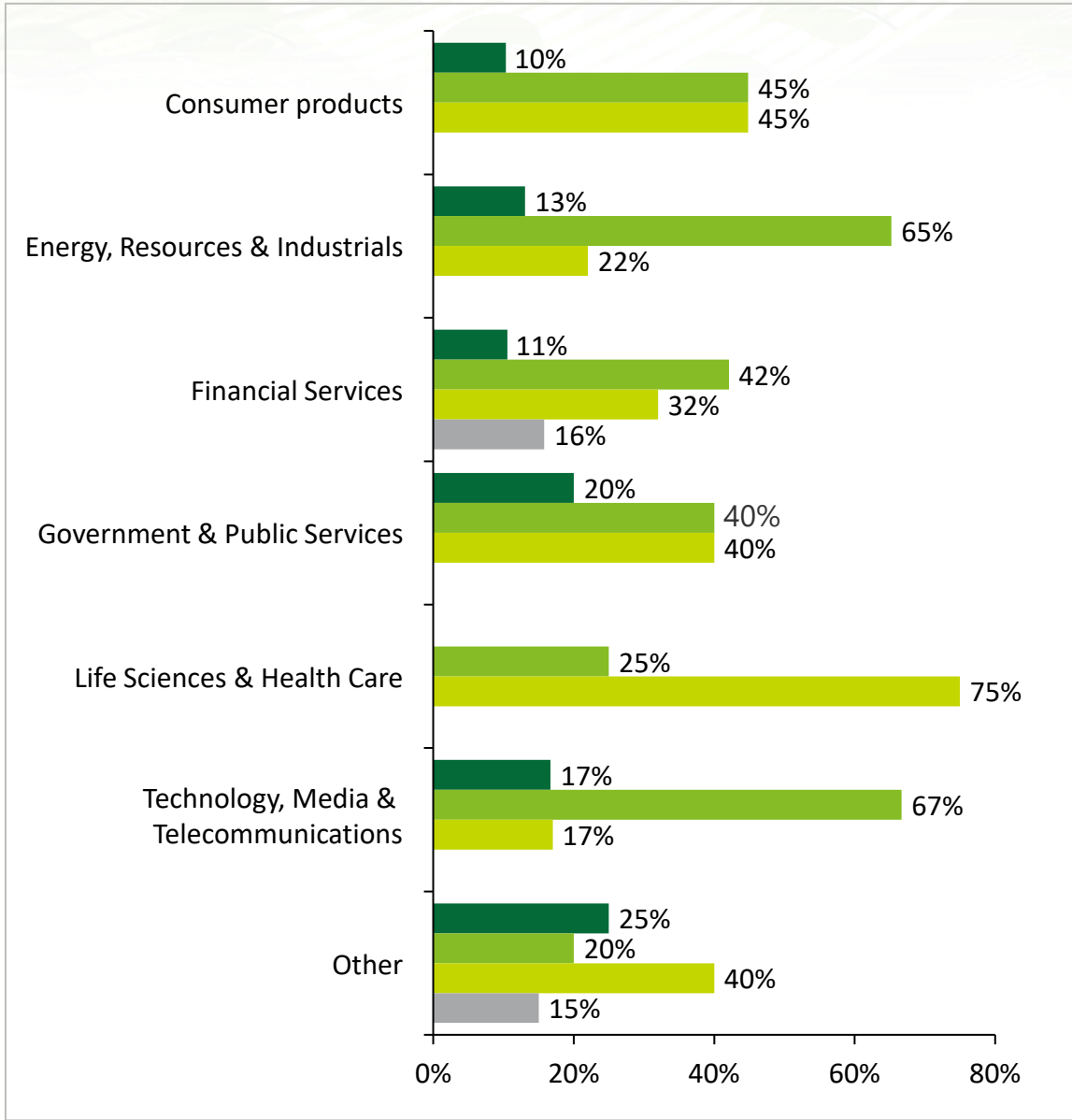
上場会社別



非上場会社別



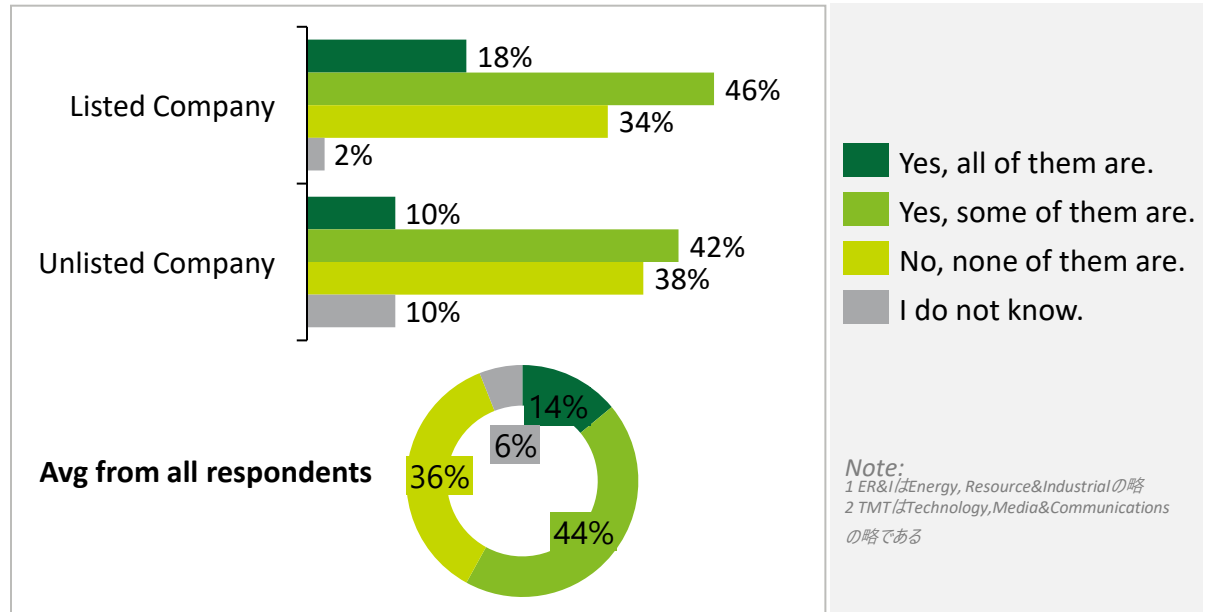
全回答者の44%は、個人インセンティブ制度に関連したサステナビリティ関連のKPIをいくつか持っている。



Q:サステナビリティに関連するKPIは、個人的なインセンティブ制度と関連していますか。

ハイライト

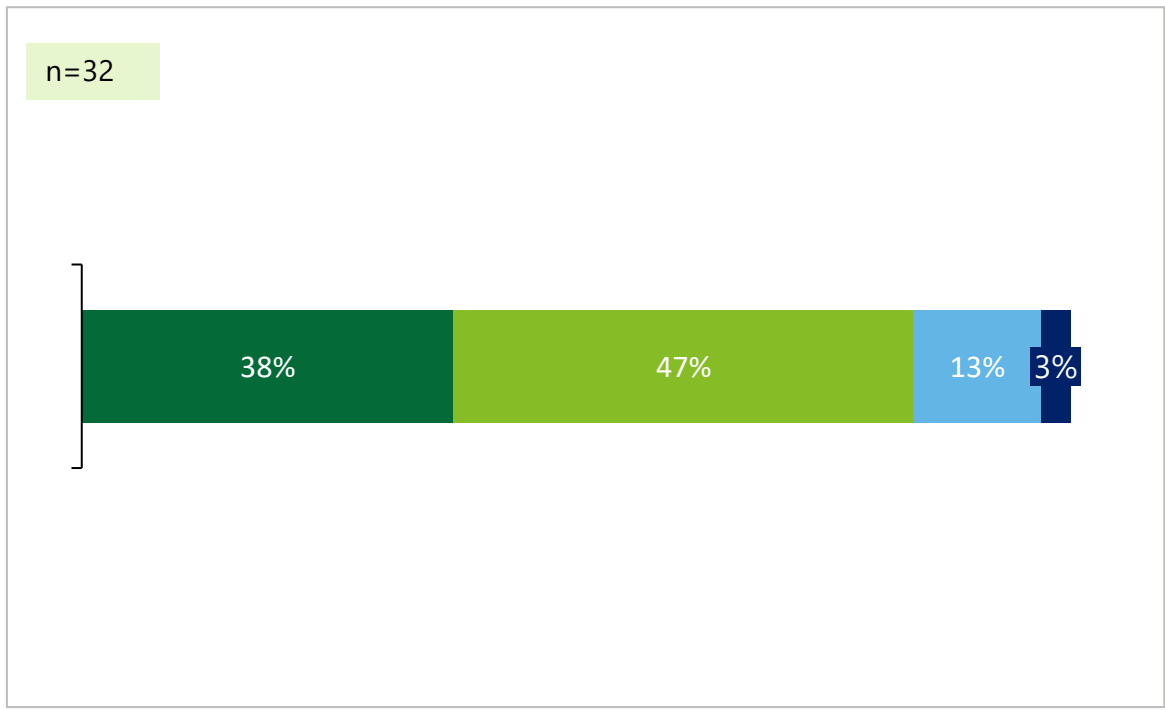
ER&I¹とTMT²は、サステナビリティに関連するKPIが何らかの個人的なインセンティブに関連しているという回答率が平均よりも高かったが、LS&HCの回答者の大多数は、サステナビリティに関連するKPIが個人的なインセンティブのスキームに関連しているとは考えていなかった。また、上場企業は非上場企業よりもサステナビリティに関連するKPIの個人インセンティブへの貢献度が高かった。ESG KPIの中には、企業が産業KPIや企業KPIとして優先順位を付けていたものもある。ESG KPIは、一度企業全体で設定されると、それらのKPIはESG KPIにも含まれる(例:労働安全衛生KPI、省エネルギー)。



サステナビリティにおける 金融の役割

金融や会計分野の回答者の85%は、サステナビリティが金融にとってますます重要な役割を果たしていることに同意している。

Q:サステナビリティは、金融にとってますます重要な役割を果たしているという発言について、どの程度同意するか教えてください。



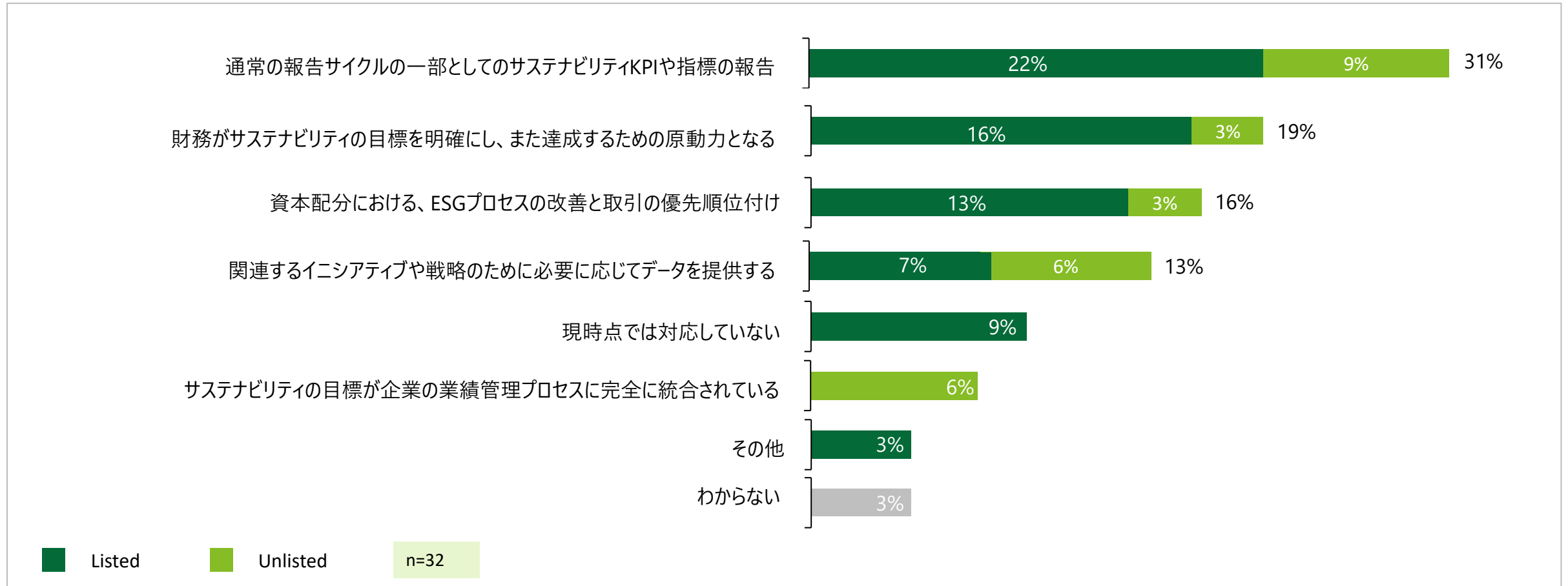
ハイライト

その理由のひとつは、サステナビリティ戦略は、資金調達の面で制約が少ないこと、例えば、株式の発行や銀行融資を受ける能力が高いことなどが考えられる。

Strongly Agree Neither agree nor disagree Strongly Disagree
Agree Disagree

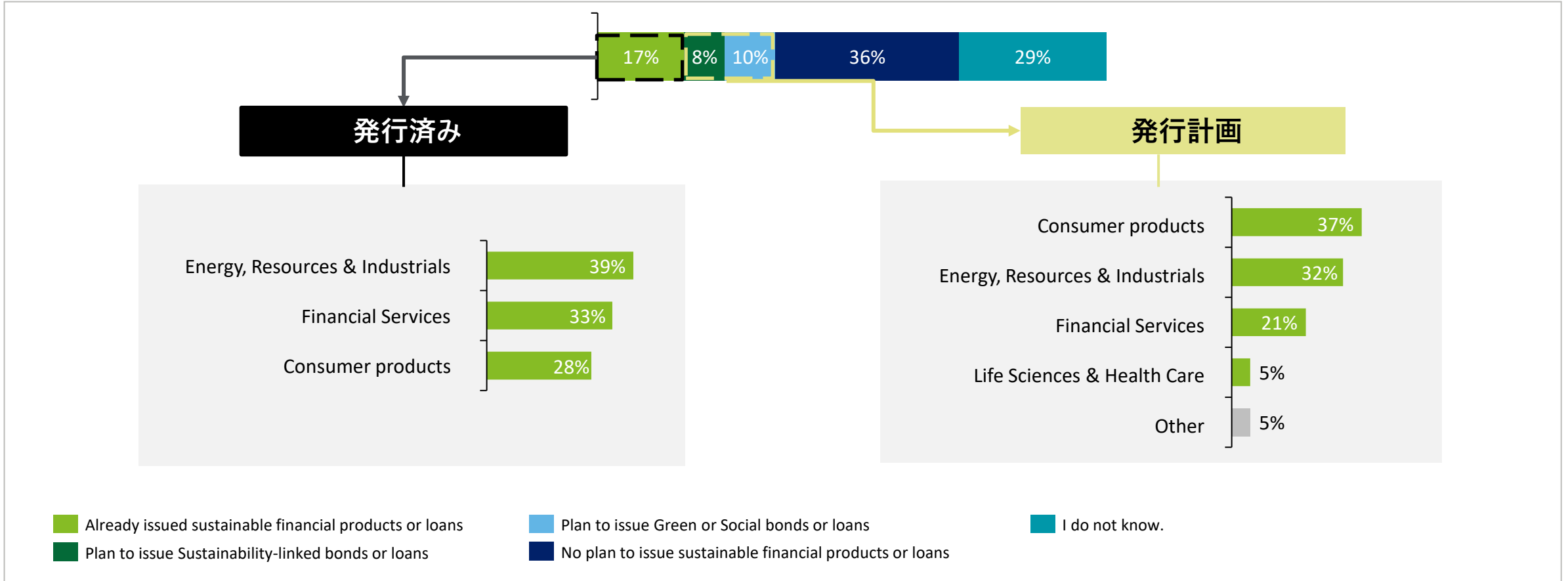
サステナビリティの目標の中で、財務または会計分野の回答者の31%は、標準的な報告サイクルの一部としてサステナビリティKPI/指標に関する報告を達成しようとしており、19%は、サステナビリティの目標を定め、それを達成するための推進力は財務であると考えている。非上場企業は、企業の業績管理プロセスにサステナビリティの目標を完全に統合することも目指している。

Q:財務部門が達成しようとしている、または貢献しようとしている持続可能性の目標はどれですか?



サステナビリティ金融商品やローンを既に発行しているのは、ER&Iを筆頭に17%に過ぎない。消費者向け製品を扱う多くの組織がいくつかの製品を発行する予定だが、全体では36%が発行する予定はない。回答者によると、ER&I、FS、CPは既に製品を発行している業界であり、今後の発行計画でも最も活発な業界である。

Q:あなたの組織は、今後2年間で持続可能な金融商品を通じてESGの取り組みに資金を提供することを考えていますか?



32%がESG意識を優先し、今後2~5年でこの分野に投資すると回答している。

気候問題に焦点を当てた目標を優先する人々は、低炭素経済のためのイノベーションにも投資する傾向がある。運用・報告領域では、回答者のほとんどが56-1 One reportとガバナンス指標に沿ったESG報告に焦点を当てている。一方、金融分野では、ESG戦略・意識の一環として、グリーンファイナンス商品の発行を目指す企業が多数を占めた。

- 1
- 2
- 3
- 4
- 5
- 6

ESG優先度または当面の野心

Q:あなたの組織のESGの優先事項/当面の目標は何ですか?(複数回答)



将来のESG投資



Q:今後2~5年間のESG投資の重点分野は何ですか。(複数回答)

	戦略			オペレーション&レポート				金融	
	組織内でのESGの意識	ESGを企業戦略に組み込む	気候問題重視の目標	56-1 One reportに沿ったESG報告	国際規格に沿ったサステナビリティレポートの発行	社会指標	ガバナンス指標	サステナビリティインデックス (THSI, DJSI)の認証の取得	グリーン金融商品の発行
ESG意識と能力構築	32%	17%	13%	10%	4%	7%	9%	6%	7%
ESG戦略とガバナンス	28%	20%	15%	10%	8%	7%	15%	8%	7%
気候(戦略、緩和、適応)	15%	20%	19%	3%	5%	5%	7%	8%	6%
内部ESGプロセスの改善	17%	8%	9%	4%	1%	8%	7%	2%	2%
ESGデータの保証または収集または報告	5%	6%	3%	4%	2%	1%	3%	2%	1%
低炭素経済のためのイノベーション	16%	18%	14%	3%	7%	5%	8%	8%	5%
持続可能な金融商品	8%	2%	5%	0%	3%	1%	2%	1%	3%
持続可能なサプライチェーン	19%	10%	12%	7%	8%	2%	8%	7%	4%
なし	4%	0%	1%	2%	0%	0%	1%	0%	3%
わかりません。	3%	2%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	0%

ESG戦略とガバナンス、ESG意識と能力構築は、ESGに対する今後の重要な投資である。その他の投資の重点分野は業界によって異なっていた。

ハイライト

ER&Iは、活動が地域社会の環境と経済に影響を与えるため、事業活動に関して社会的ライセンスの圧力を受ける可能性があるため、低炭素経済のためのイノベーションに焦点を当てた。

 Q: 今後2~5年間のESG投資の重点分野は何ですか。(複数回答)

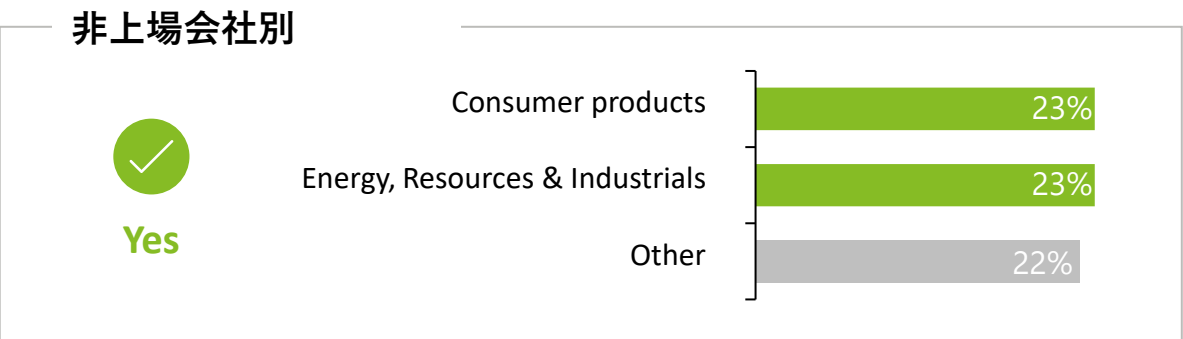
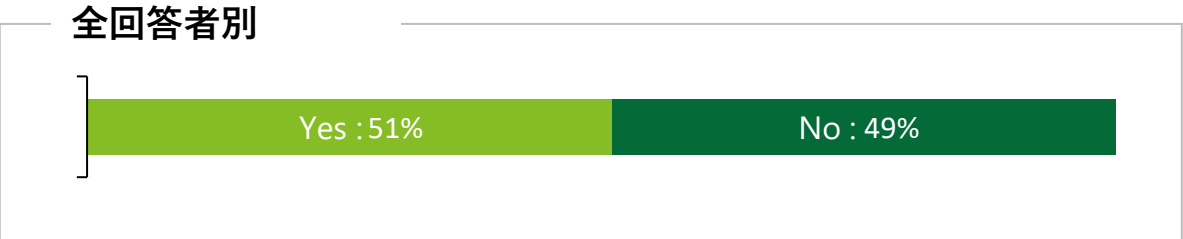
優先順位	消費財製造者	エネルギー、資源、工業 (&I)	金融サービス	政府、公共サービス	ライフサイエンス、医療	技術・メディア・通信
1 番目	21% ESG戦略と統治	27% 低炭素経済のためのイノベーション	18% ESG意識と能力構築	22% ESG戦略と統治	22% ESGの意識と能力構築	26% ESGの意識と能力の向上
2 番目	19% サステナブルサプライチェーン	23% 気候 (戦略、軽減、適応)	16% ESG戦略と統治	22% 内部ESGプロセス改善	22% サステナブルサプライチェーン	26% ESG戦略およびガバナンス
3 番目	15% ESG意識と能力構築	20% ESG戦略と統治	14% 持続可能な金融商品	11% ESGの意識と能力の向上	11% ESG戦略と統治	26% 内部ESG プロセス改善

サステナビリティ報告



現在、回答者の51%がレポートサイクルの一環としてESG管理のアプローチとKPIについて報告している。非上場企業の中では、消費者向け製品やER&I業界もこれを牽引している。

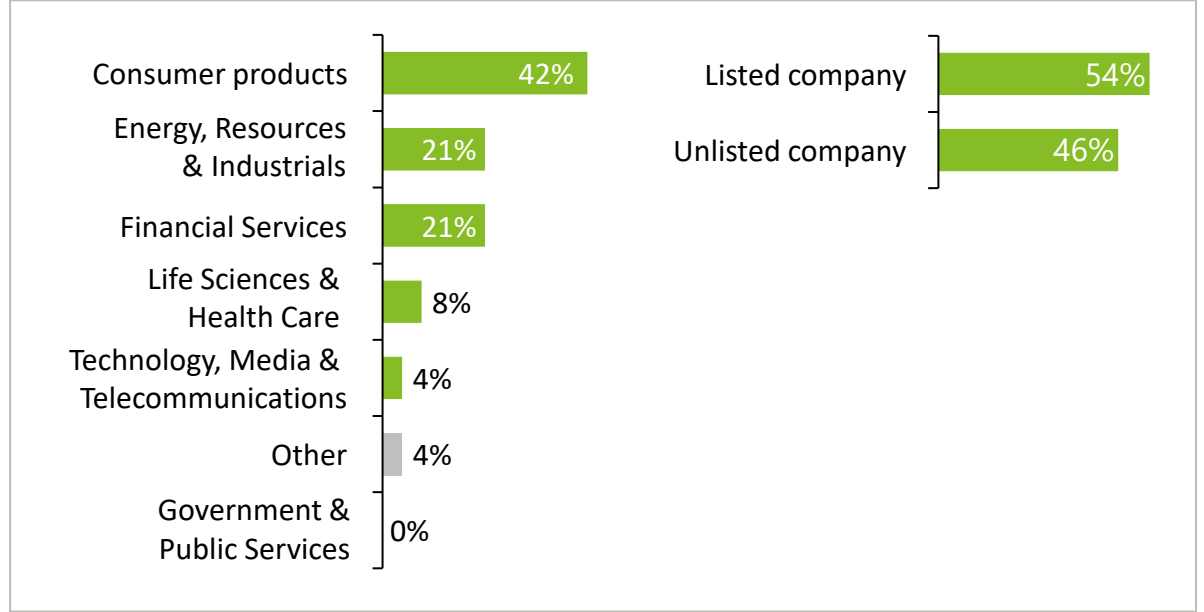
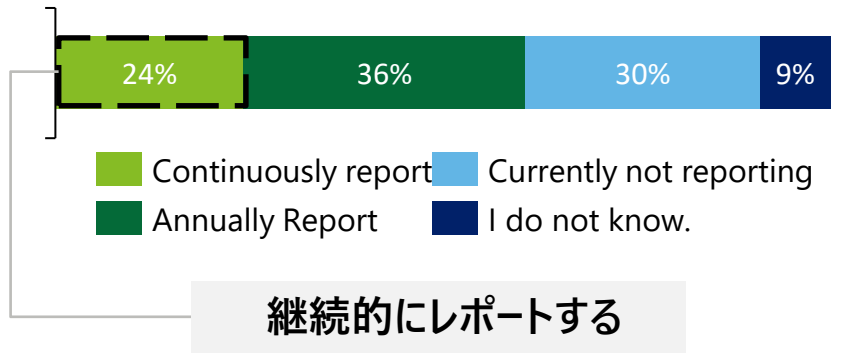
Q:あなたの会社は現在、ESG管理のアプローチとKPIをレポートサイクルの一部として報告していますか?



Note:その他は、教育、アーキテクチャ&デザイン、プロフェッショナルサービスなどのさまざまなサービスで構成されています。

経営報告の一環としてESG KPIを継続的に報告している回答者はわずか24%であった。その24%の大部分は消費者製品組織である。

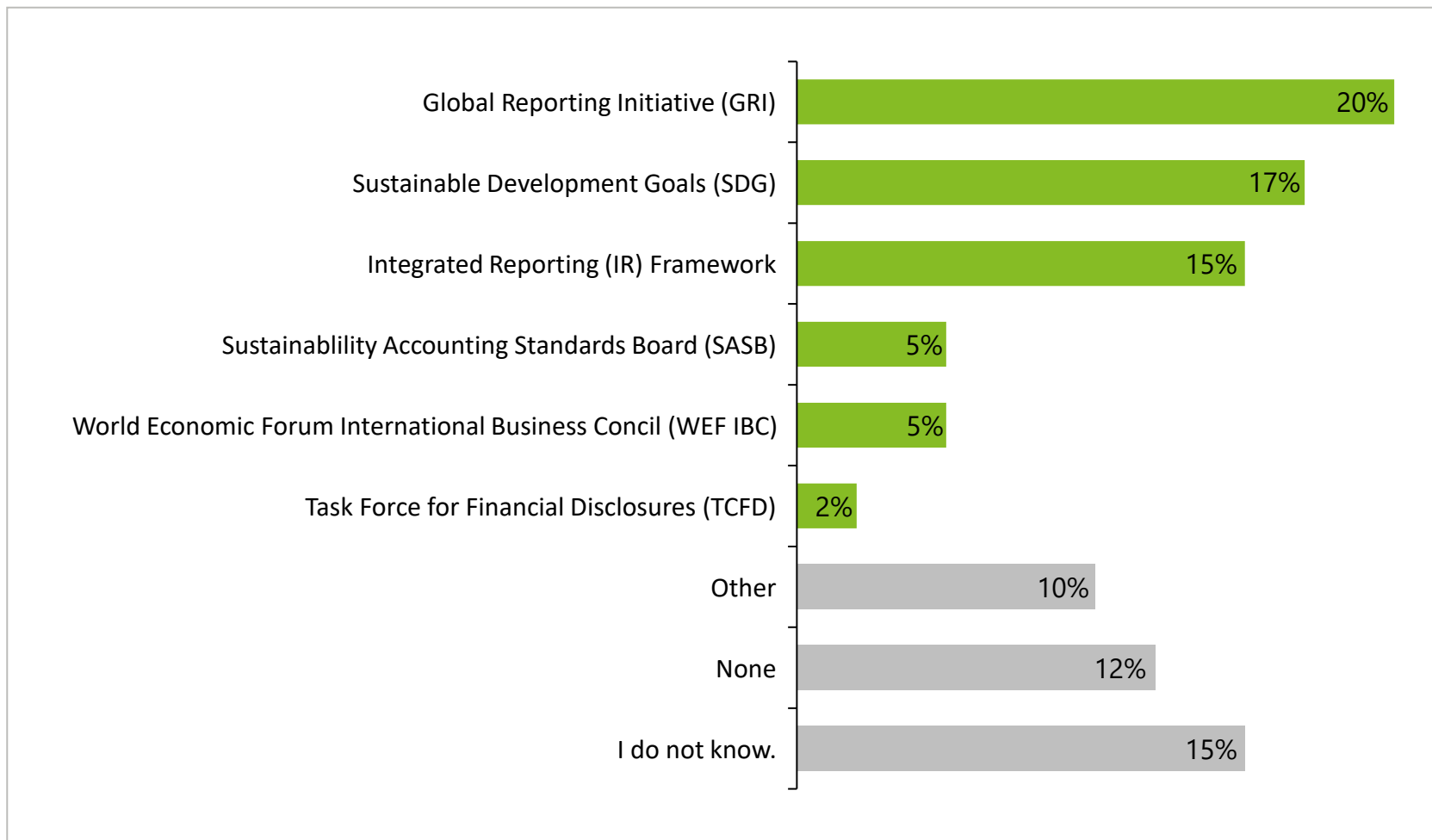
Q:ESG KPIをどのくらいの頻度で報告していますか。



財務部門または会計部門の回答者の大多数は、サステナビリティレポートとしてGRI (20%) またはSDGフレームワーク (17%) を使用している。

n=32

Q:財務組織はどの持続可能性報告の枠組みまたは基準(例えば、ESGに応じたKPI)に従っていますか?



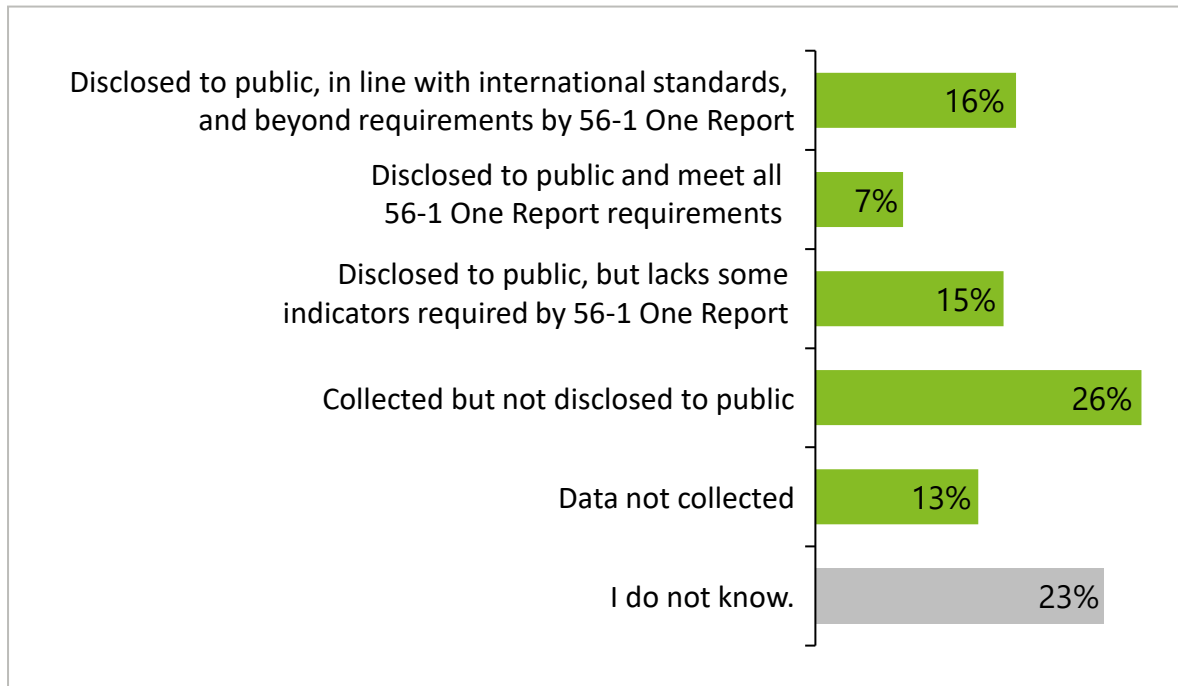
3企業は、限られた情報で選択的なトピックを開示することから、慈善活動に焦点を当て、より戦略的なサステナビリティに移行し、国際的な枠組みや基準に合わせている。

3出典:Deloitte Sustainability Reporting Strategy透明性レポートでインパクトを生み出す

ESGデータやサステナビリティレポートを公開している企業は**38%**、公開していない企業は**26%**だった。

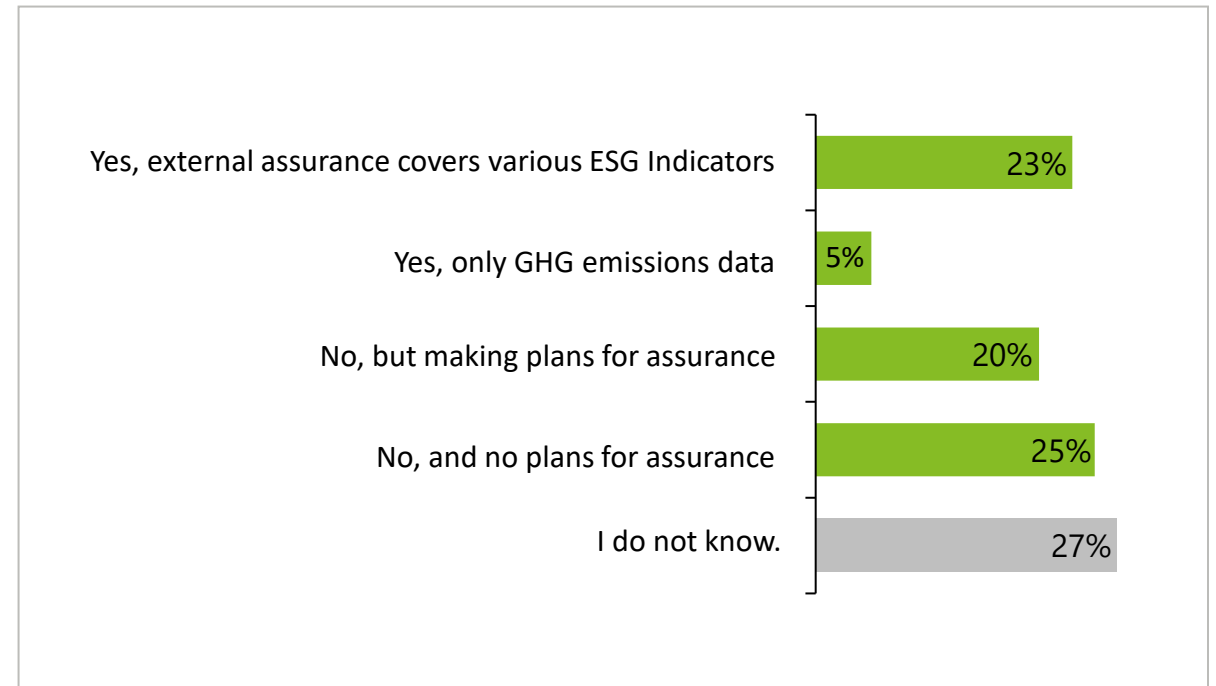
ESGデータを収集したにもかかわらず、一般に公開しなかったのは、規制要件(非上場企業は開示要件等を遵守する必要はない。)を遵守する必要がないことや、データの品質に対する信頼性や公開の準備ができていないことが原因である可能性がある。

Q:組織のESGデータやサステナビリティレポートの質をどのように評価していますか。



23%の回答者は既に様々なESG指標を対象とした外部保証によるESGデータの保証を受けており、**25%**の回答者はESGデータ保証の計画がない。

Q:組織のESGデータは外部から保証されていますか。

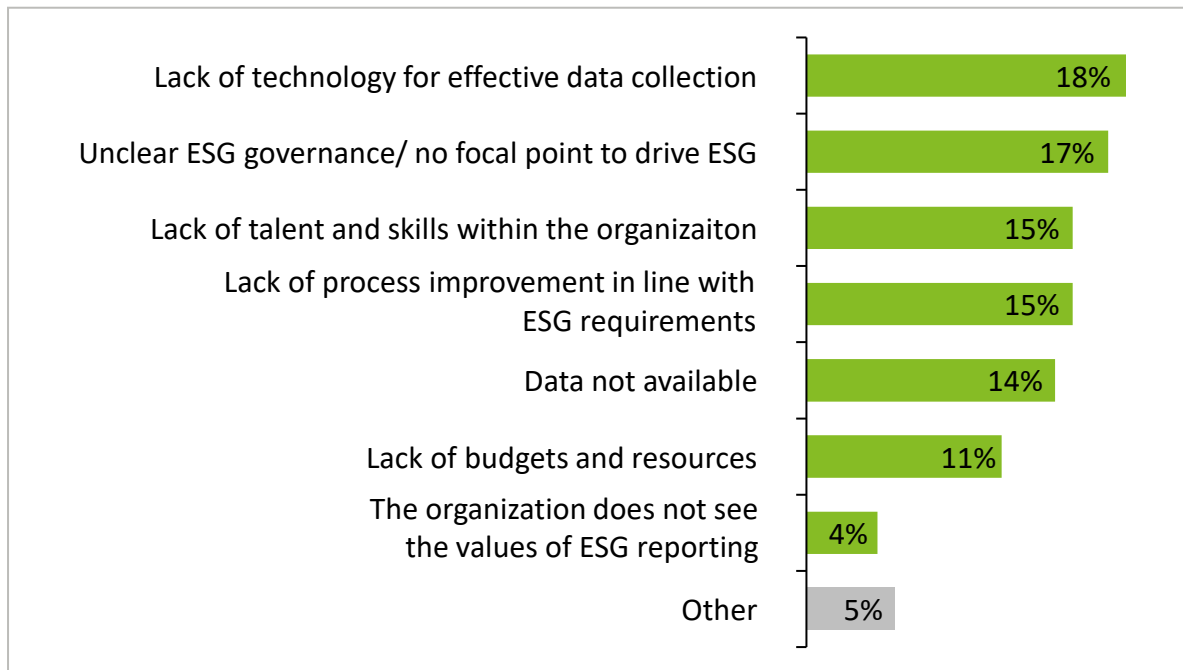


効果的なデータ収集のための技術の欠如、組織内の人材とスキルの欠如、データを利用できないことがサステナビリティに関する報告要件を効率的に満たすことに関連して回答者が見た主なギャップである。

27%の回答者は、サステナビリティ報告書の課題に対処するための社内のサステナビリティ専門家を既に抱えているが、40%はそのための社内リソースを持っていない。

Q:サステナビリティに関する報告要件を効率的に満たすことに関連する主なギャップは何ですか。(複数回答)

Q:サステナビリティレポートの課題に対応するために必要なスキルを持った従業員は既にいますか?



ESGガバナンスが不明確である、またはESGを推進する目的がないと認識している組織の22%は、今後2~5年でESG戦略とガバナンスに投資する予定である。これは、ESG要件に沿ったプロセス改善の欠如、効果的なデータ収集のための技術の欠如、組織内の人材とスキルの不足を抑制する可能性などの他のギャップに対処する主な方法として、大多数の回答者にとって重要な中心分野であり、続いてESG意識と能力構築を高めることであった。

ESG報告に関する現在の主なギャップ



Q:持続可能性に関する報告要件を効率的に満たすことに関連する主なギャップは何ですか。(複数回答)

将来のESG投資



Q:今後2~5年間のESG投資の重点分野は何ですか。(複数回答)

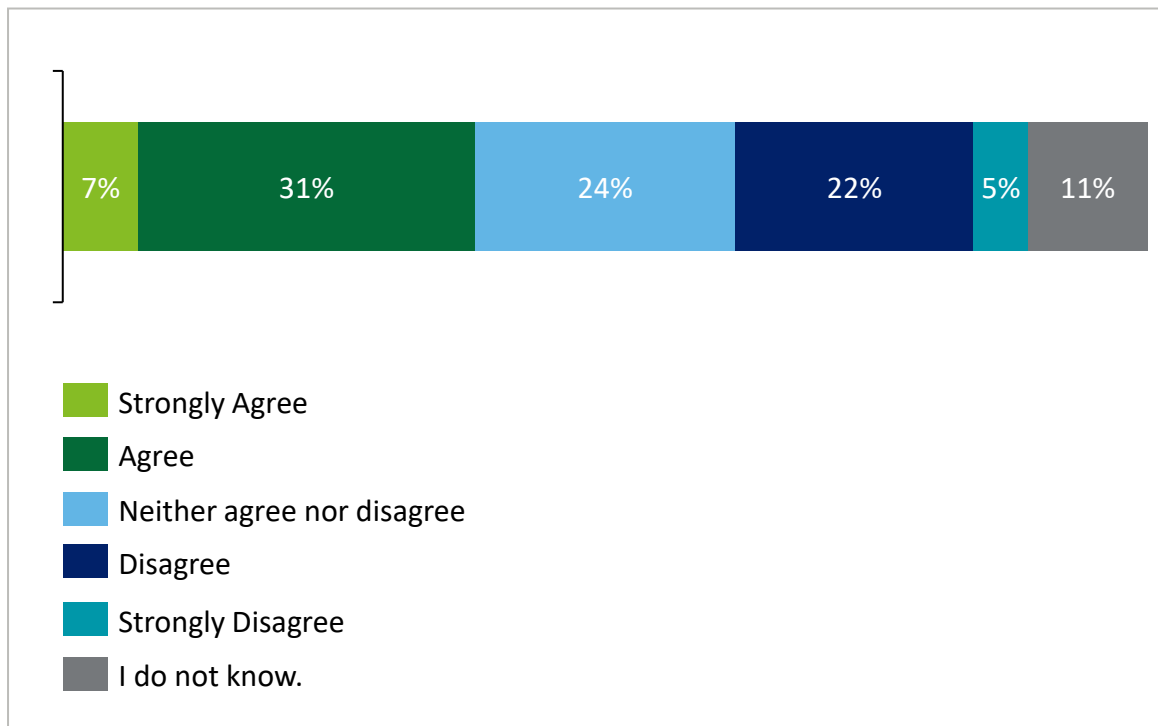
	組織は、ESGレポート	不明瞭なESGガバナンス/ 焦点なし ESGを推進する	組織内の人材・スキル不足	ESG要求に沿ったプロセス改善の欠如 (管理手法なし)	効果的な技術の欠如 データ収集	データがありません	予算不足とリソース	その他
ESG意識と能力構築	3%	19%	16%	14%	17%	12%	9%	3%
ESG戦略とガバナンス	4%	22%	18%	14%	17%	16%	11%	6%
気候 (戦略、緩和、適応)	3%	10%	5%	9%	15%	7%	7%	3%
内部ESGプロセスの改善	2%	12%	11%	8%	10%	11%	8%	0%
ESGデータの保証または収集または報告	0%	4%	2%	2%	5%	3%	1%	1%
低炭素経済のためのイノベーション	5%	15%	10%	14%	14%	7%	8%	4%
持続可能な金融商品	1%	3%	5%	3%	6%	2%	5%	2%
持続可能なサプライチェーン	2%	11%	12%	10%	14%	9%	11%	2%
なし	1%	1%	3%	1%	1%	4%	2%	3%
わからない	2%	1%	2%	2%	1%	1%	1%	2%

システム、プロセス、データ



回答者の38%は、現在のデータ分析インフラとツールが、サステナビリティに関する目標の効果測定を十分にサポートしていると考えている。

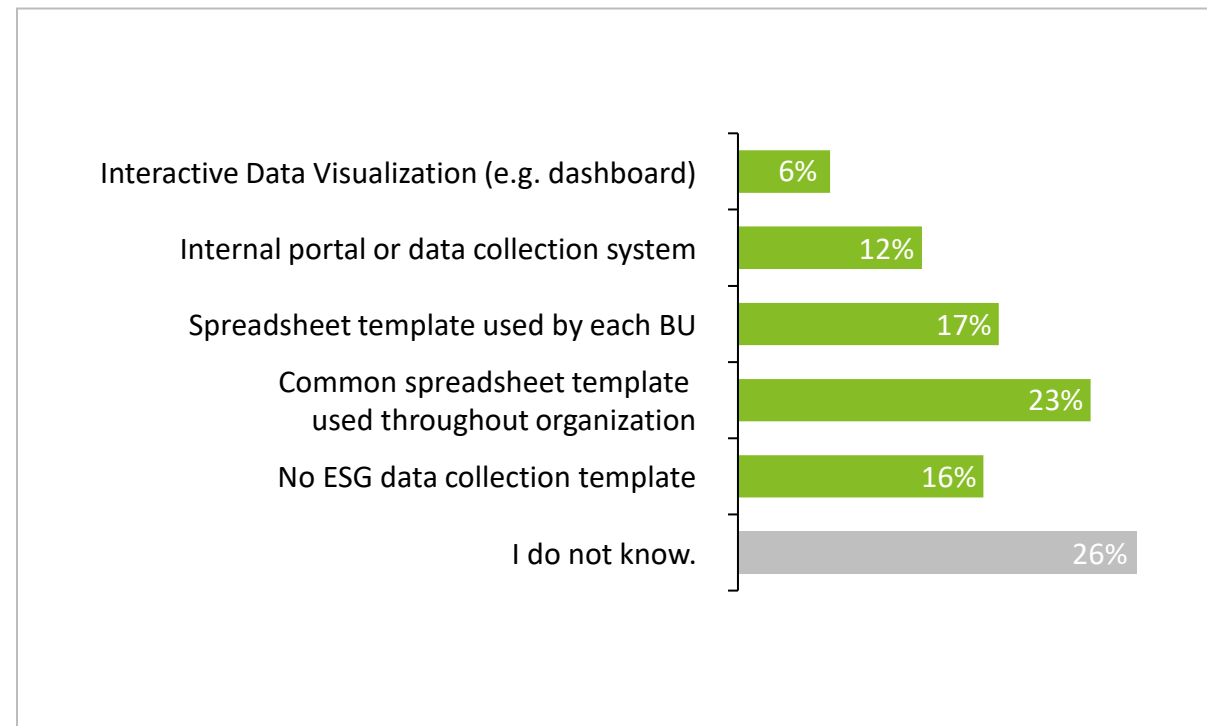
Q: 「私の現在のデータ分析インフラとツールは、持続可能性の目標に関するパフォーマンスの測定を十分にサポートしています」という意見にどの程度同意するかを示してください。



回答者の40%は、組織全体で共通の表計算テンプレートを使用してESGに関するデータを収集している。

ただし、この方法は、データ収集が別々に行われ、一貫性がない可能性がある複数の運用プロセスを持つ企業には適していない場合があります。これにより、事業単位間で日付を統合することが難しくなり、人為的ミスによって日付がずれる可能性があります。

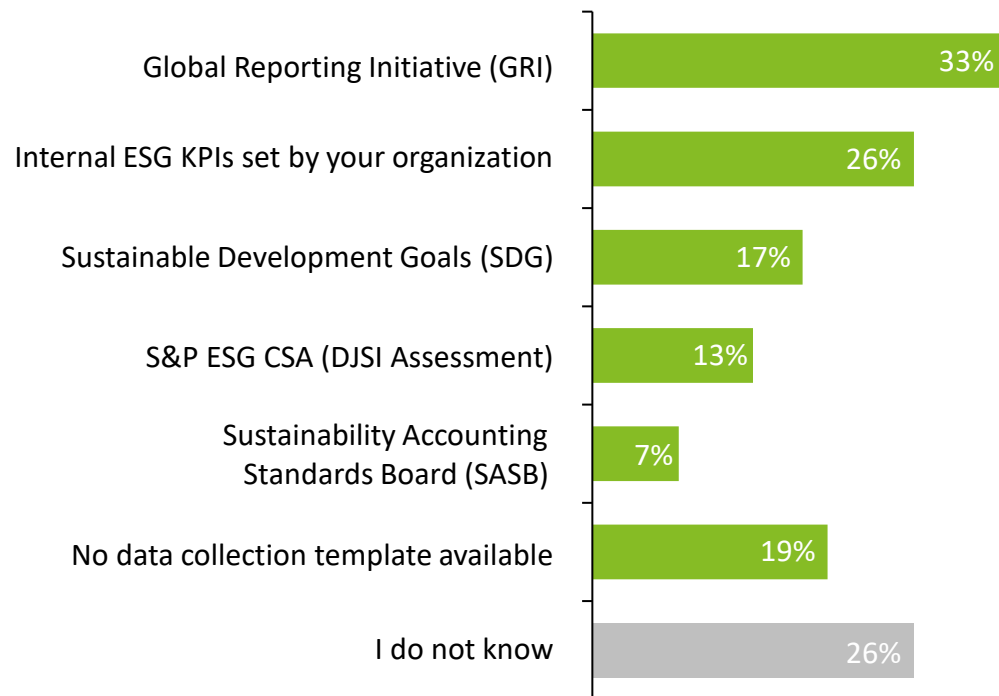
Q: 組織はESG情報にデータ収集テンプレートを使用していますか。使用している場合、どのテクノロジー/プラットフォームをデータ収集に使用していますか。



Global Reporting Initiative (GRI) は、回答者間で使用される主なESG開示基準であり、内部ESG KPIは、主に組織のデータ収集テンプレートと仕組みを設定するために使用されます。しかし、回答者の19%は利用可能なデータ収集テンプレートを持っていない。

Q:組織のデータ収集テンプレートと仕組みは、これらの標準/ESG企業評価で推奨されている指標のいずれかに従っていますか。(複数回答)

全回答者別

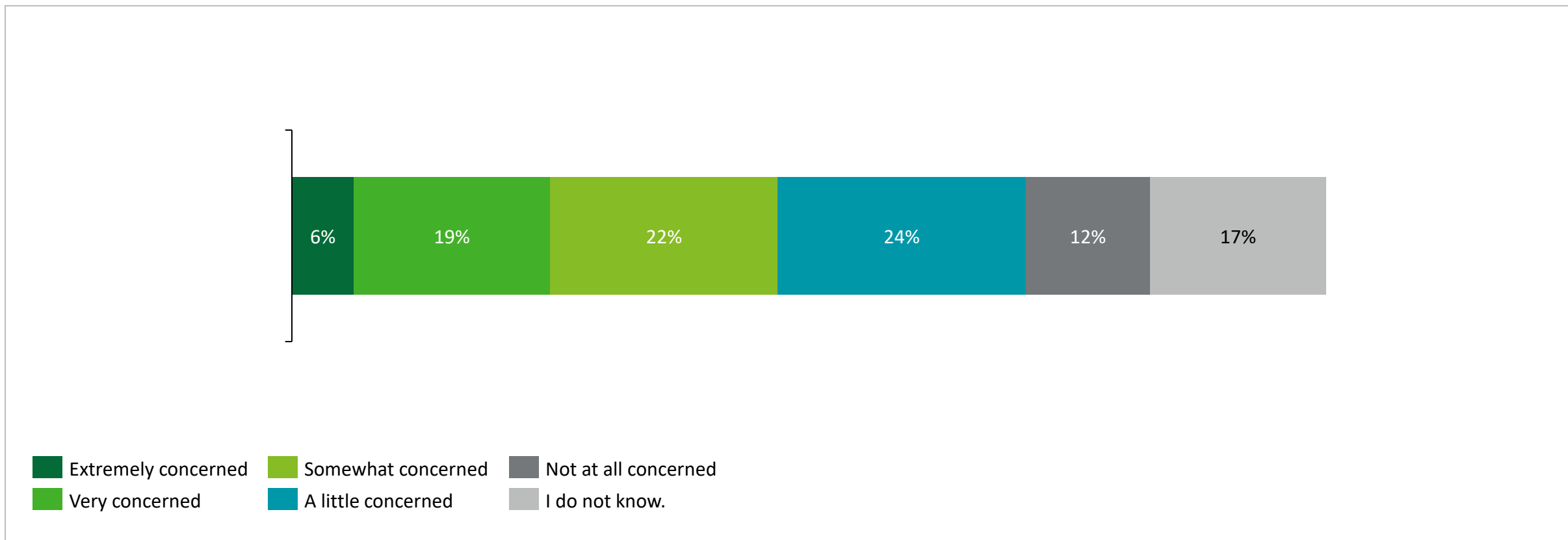


上場会社別



回答者の47%は、自らの組織が新たなESG開示要求を促進するために必要かつ十分な技術ツールを持っていないと懸念している。

Q:あなたの組織が、新しいESG開示要求を促進するために必要かつ十分な技術ツールを持っていないことをどのように懸念していますか?



Industry Snapshot





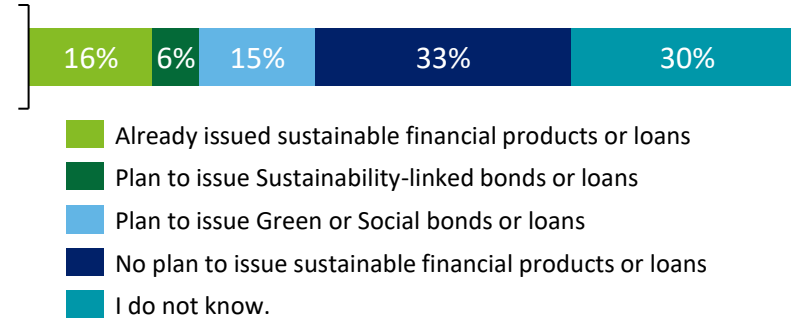
タイESG・サステナビリティ調査 2022

環境、社会、ガバナンス (ESG) の問題は、歴史上のこの極めて重要な瞬間において、これまで以上に重要である。

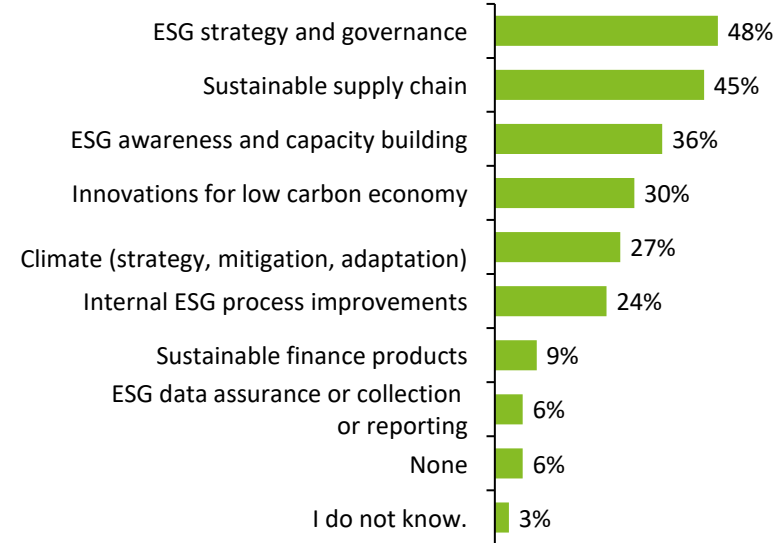
詳細情報

DeloitteのESGと持続可能性に関する調査は、今日のビジネス状況が環境と社会の問題によってどのように変化しているかを明らかにすることを目的としている。調査は2022年8月から9月にタイの大手企業106社に対して実施した。

サステナビリティ金融商品マイルストーン



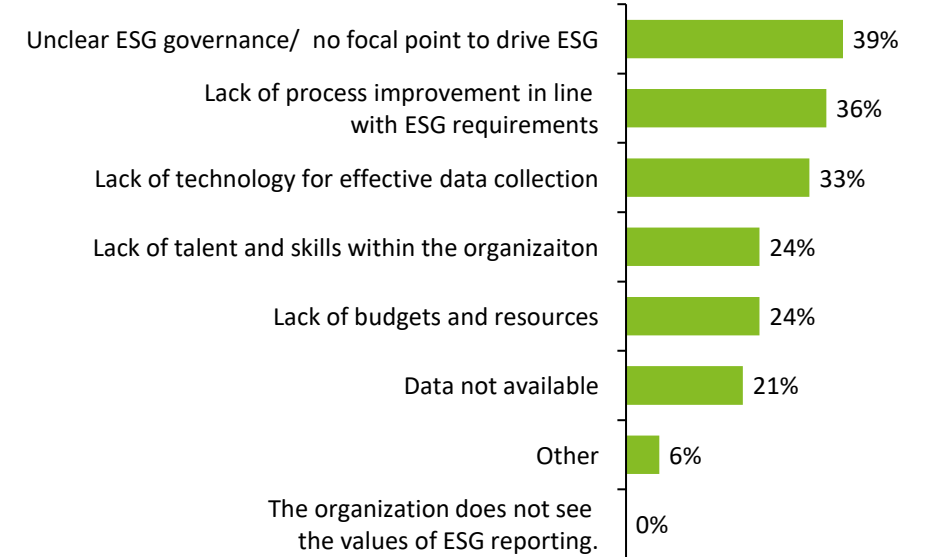
今後の主要ESG投資



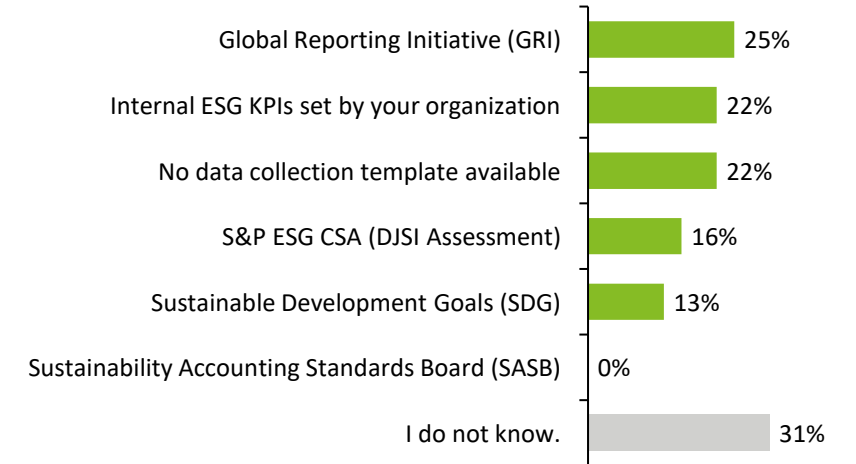
現在、報告サイクルの一環としてESG管理アプローチとKPIについて報告している



報告義務履行への挑戦



ESGデータ収集構造が従う基準/評価





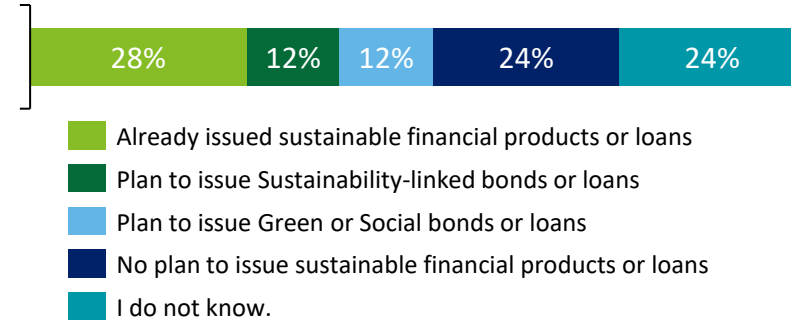
タイESG・サステナビリティ調査 2022

環境、社会、ガバナンス (ESG) の問題は、歴史上のこの極めて重要な瞬間において、これまで以上に重要である。

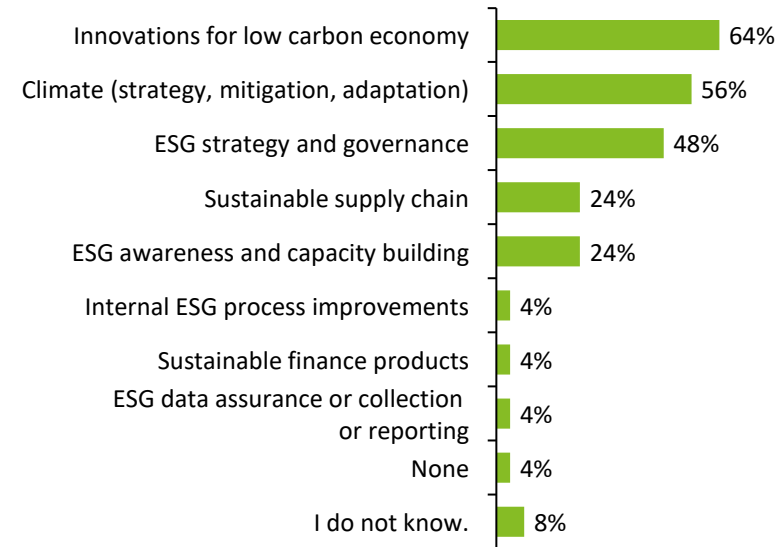
詳細情報

DeloitteのESGと持続可能性に関する調査は、今日のビジネス状況が環境と社会の問題によってどのように変化しているかを明らかにすることを目的としている。調査は2022年8月から9月にタイの大手企業106社に対して実施した。

サステナビリティ金融商品マイルストーン



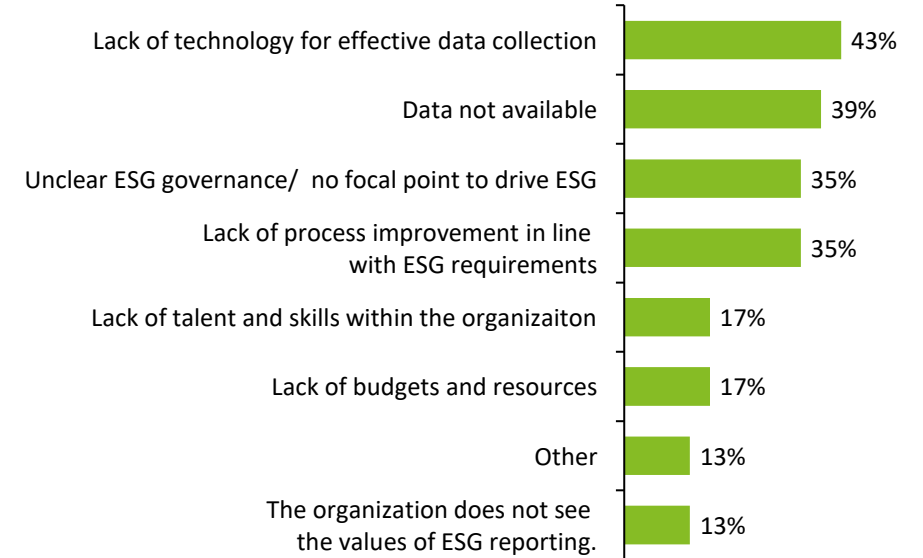
今後の主要ESG投資



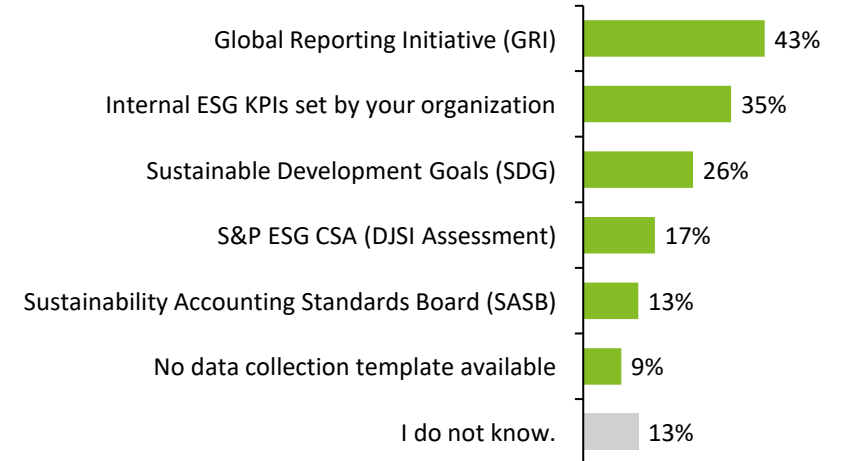
現在、報告サイクルの一環としてESG管理アプローチとKPIについて報告している



報告義務履行への挑戦



ESGデータ収集構造が従う基準/評価





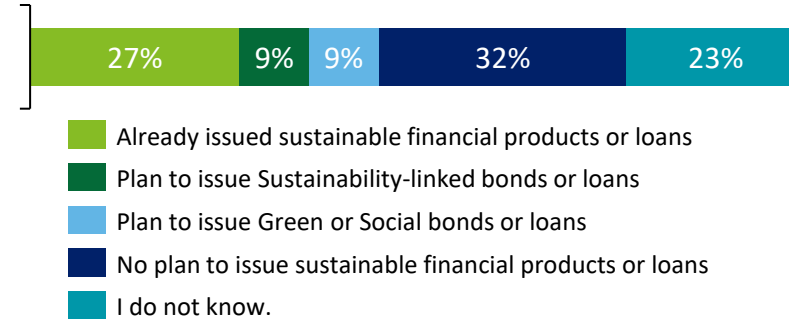
タイESG・サステナビリティ調査 2022

環境、社会、ガバナンス (ESG) の問題は、歴史上のこの極めて重要な瞬間において、これまで以上に重要である。

詳細情報

DeloitteのESGと持続可能性に関する調査は、今日のビジネス状況が環境と社会の問題によってどのように変化しているかを明らかにすることを目的としている。調査は2022年8月から9月にタイの大手企業106社に対して実施した。

サステナビリティ金融商品マイルストーン



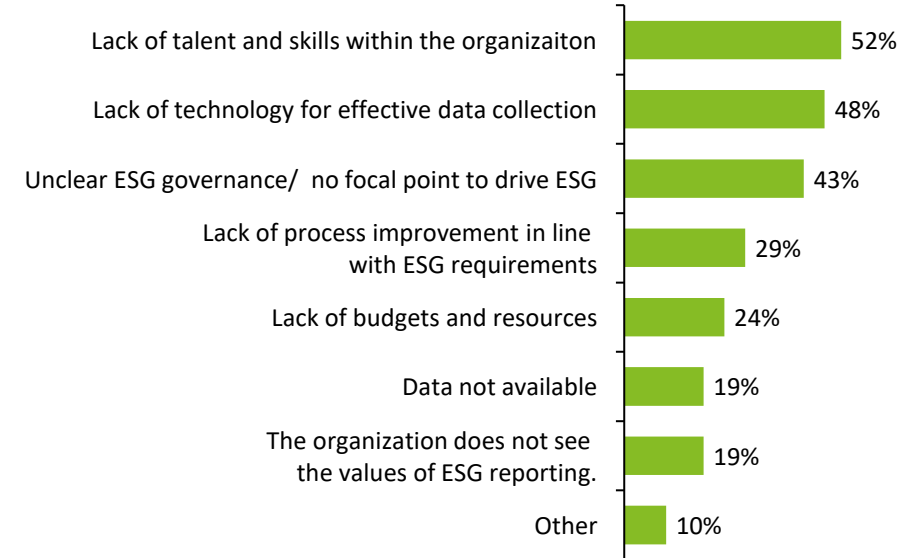
今後の主要ESG投資



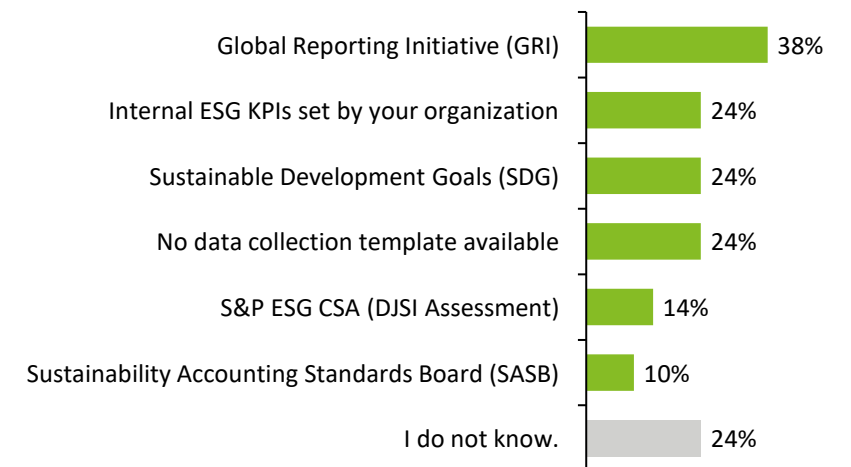
現在、報告サイクルの一環としてESG管理アプローチとKPIについて報告している



報告義務履行への挑戦



ESGデータ収集構造が従う基準/評価



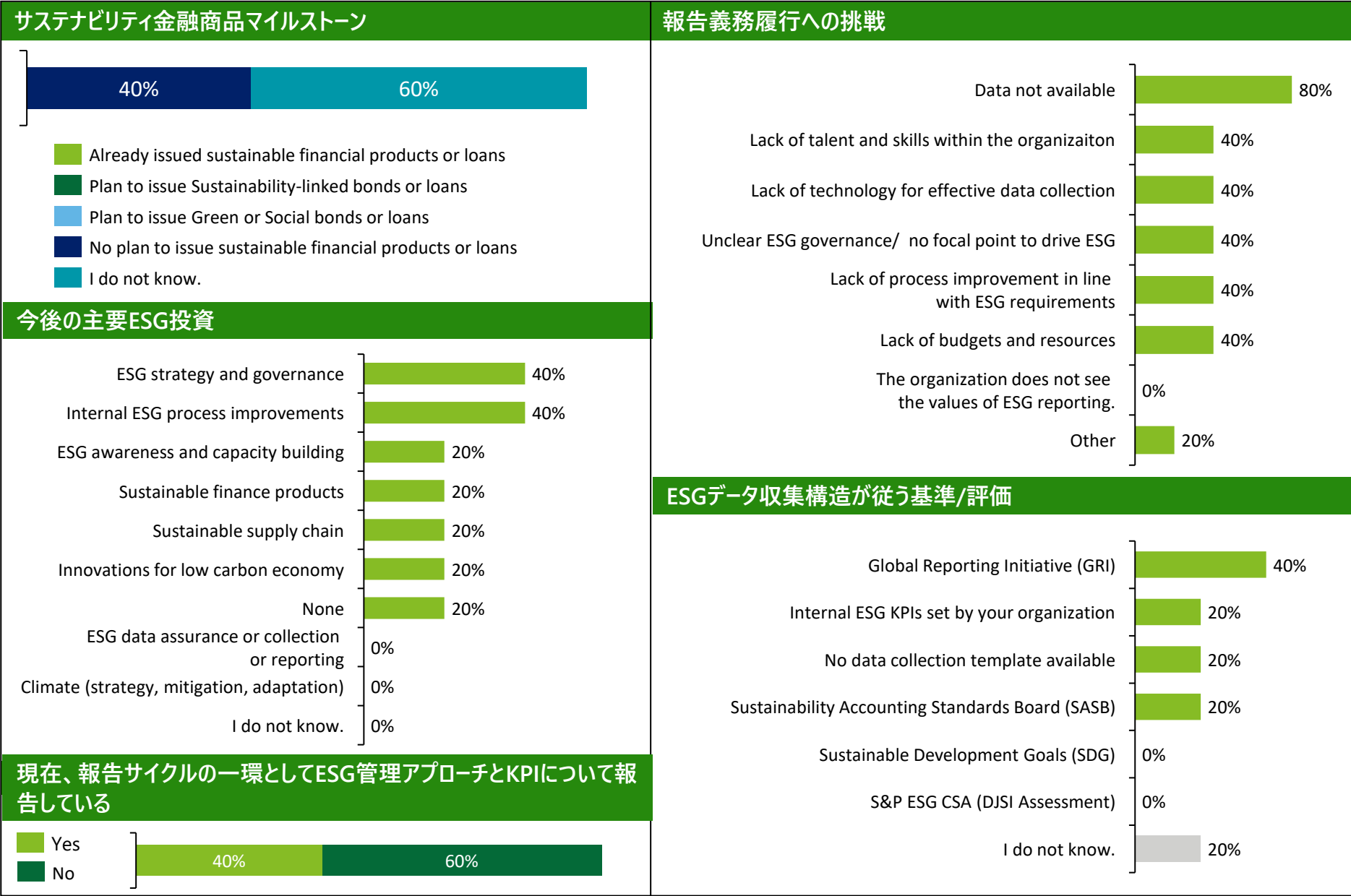


タイESG・サステナビリティ調査 2022

環境、社会、ガバナンス (ESG) の問題は、歴史上のこの極めて重要な瞬間において、これまで以上に重要である。

詳細情報

DeloitteのESGと持続可能性に関する調査は、今日のビジネス状況が環境と社会の問題によってどのように変化しているかを明らかにすることを目的としている。調査は2022年8月から9月にタイの大手企業106社に対して実施した。





タイESG・サステナビリティ調査 2022

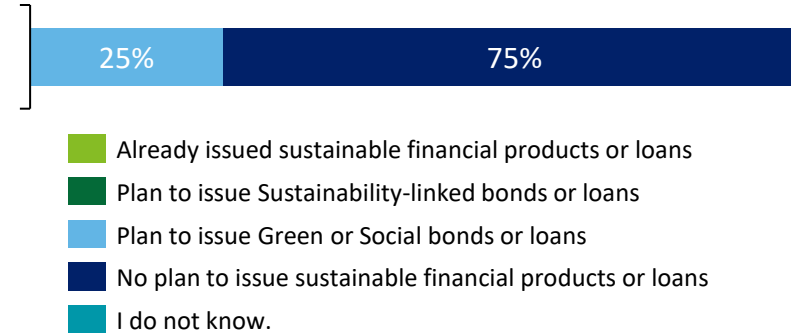
環境、社会、ガバナンス (ESG) の問題は、歴史上のこの極めて重要な瞬間において、これまで以上に重要である。

詳細情報

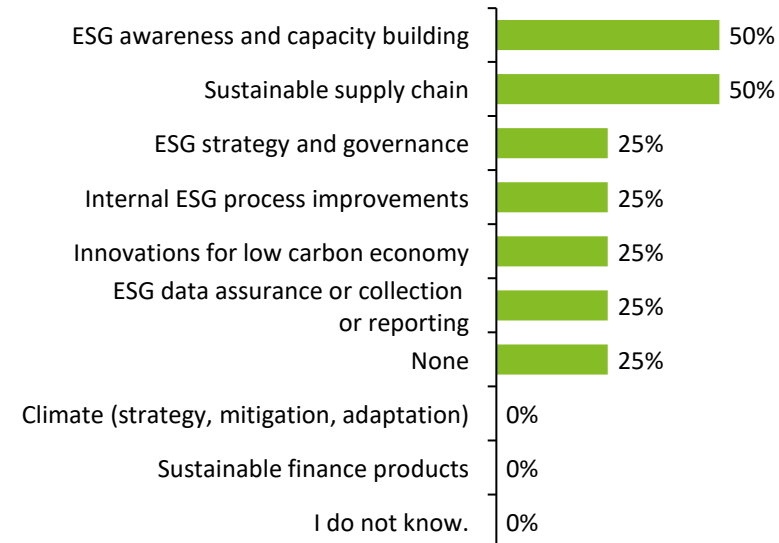
DeloitteのESGと持続可能性に関する調査は、今日のビジネス状況が環境と社会の問題によってどのように変化しているかを明らかにすることを目的としている。
調査は2022年8月から9月にタイの大手企業106社に対して実施した。

ライフサイエンス・ヘルスケア産業

サステナビリティ金融商品マイルストーン



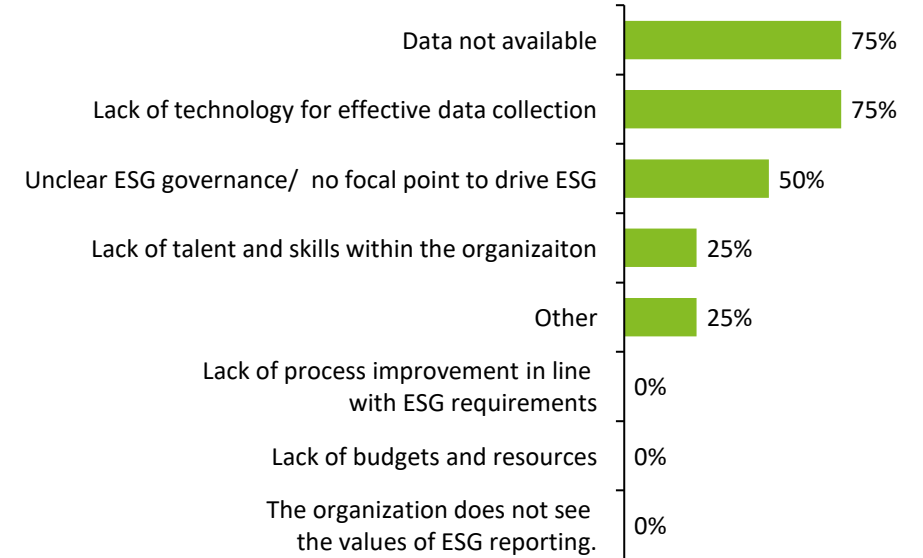
今後の主要ESG投資



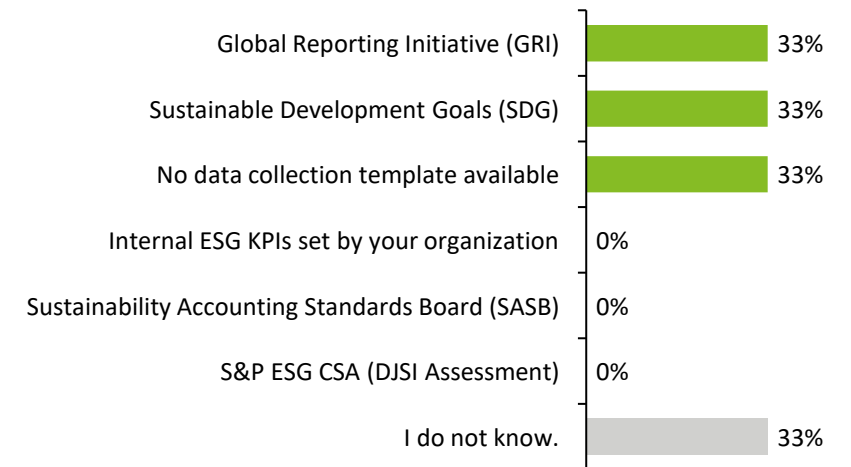
現在、報告サイクルの一環としてESG管理アプローチとKPIについて報告している



報告義務履行への挑戦



ESGデータ収集構造が従う基準/評価





タイESG・サステナビリティ調査 2022

環境、社会、ガバナンス (ESG) の問題は、歴史上のこの極めて重要な瞬間において、これまで以上に重要である。

詳細情報

DeloitteのESGと持続可能性に関する調査は、今日のビジネス状況が環境と社会の問題によってどのように変化しているかを明らかにすることを目的としている。調査は2022年8月から9月にタイの大手企業106社に対して実施した。

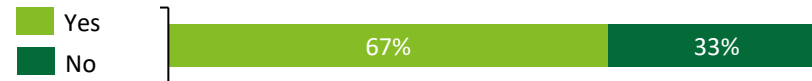
サステナビリティ金融商品マイルストーン



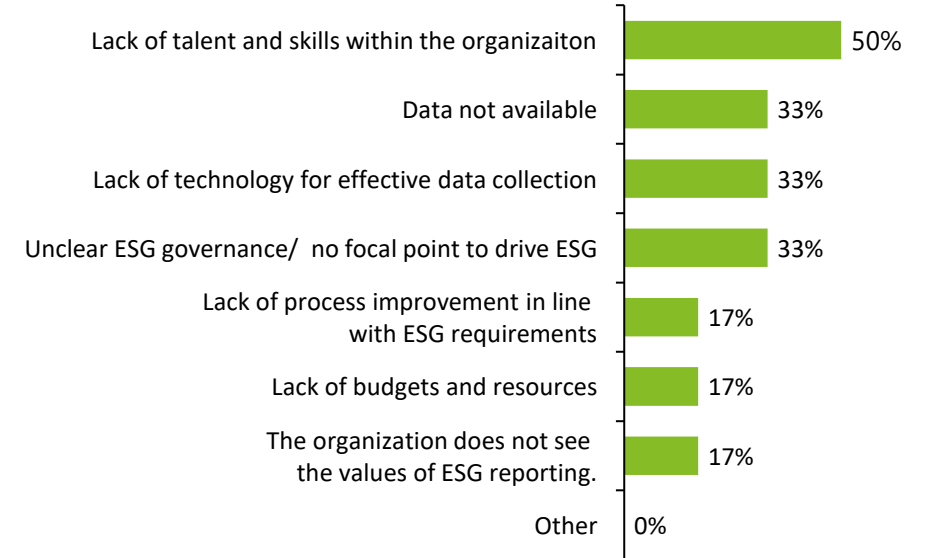
今後の主要ESG投資



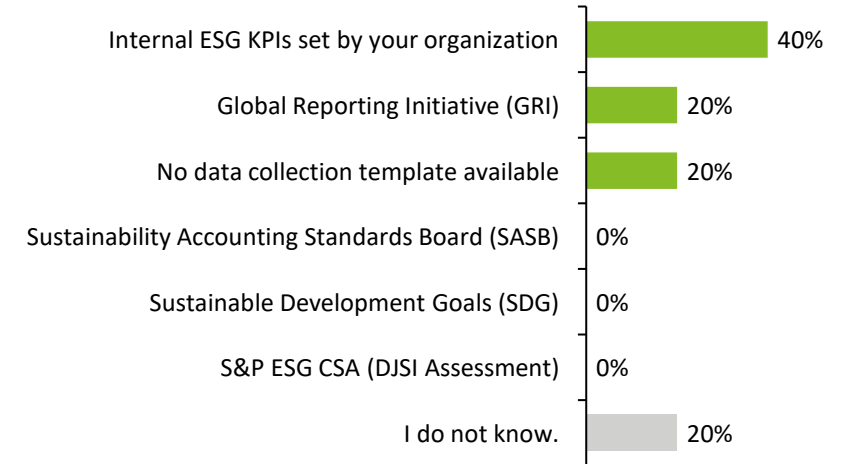
現在、報告サイクルの一環としてESG管理アプローチとKPIについて報告している



報告義務履行への挑戦



ESGデータ収集構造が従う基準/評価



デロイトの視点

A high-speed photograph of a water splash, capturing the intricate details of the water droplets and the crown-like shape of the splash. The water is a deep, clear blue. The background is a soft, out-of-focus light blue. The text 'デロイトの視点' is overlaid in white on the left side of the splash.

デロイトの視点

ESG Report is here to say : トレンドの把握とESG報告プロセスの最大化



Kasiti Ketsuriyonk

Partner | Audit & Assurance
Sustainability & Climate Leader

サステナビリティとESGレポートの展望は近年非常に急速に変化しており、特に昨年は2021年11月のCOP 26で国際サステナビリティ基準委員会 (ISSB) が発足し、様々な報告の枠組みがその発展に統合されることが示された。

ISSBは、投資家の情報ニーズに焦点を当て、サステナビリティ開示基準の包括的なグローバルベースラインを策定する予定である。ISSBは今年に入り、IFRS S第1号「サステナビリティ関連財務情報の開示に関する一般要件」およびIFRS第2号「気候関連開示」の公開草案を公表しており、これらは公聴会期間中である。ISSB標準は2022年末まで完成しないが、多くの国が企業のサステナビリティレポートの枠組みの要件としてこの基準を採用する意向を示している。

地域レベルでは、企業のサステナビリティレポート指令に関するEUの提案は、2024年までにEUの大企業、上場企業（零細企業を除く）、EU内に支店または子会社を持つ非EU企業の間で完全に施行されることが期待されている。国レベルでは、多くの国で気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) に沿ったESG報告義務化や開示義務化の増加傾向が見られる。

タイでは、56-1 One Reportが2022年初めに完全に施行され、上場企業はESGコミットメント、ステークホルダー、バリューチェーン、ガバナンス、社会、環境面のマネジメントアプローチとパフォーマンスを開示することが新たに求められている(企業の温室効果ガス排出量 (スコープ1、スコープ2) 及び検証された炭素排出量を含む)。

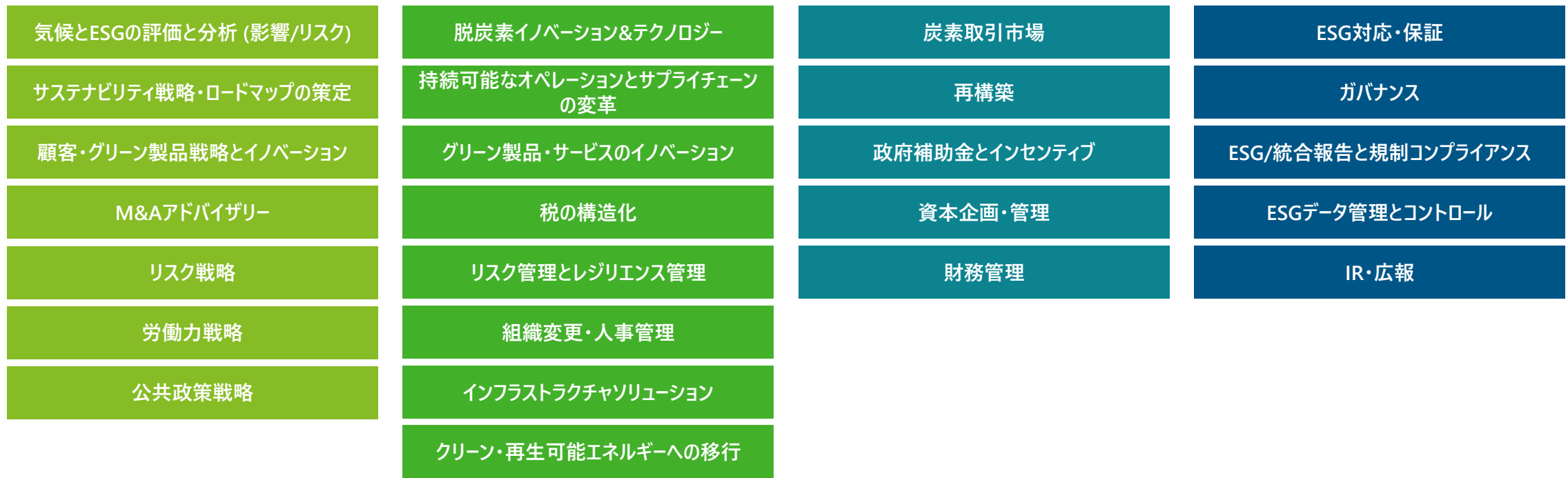
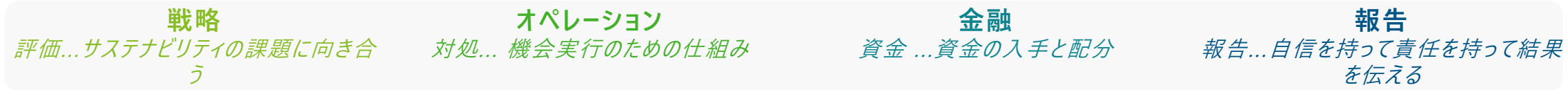
私たちの視点|ESG戦略と価値

ESG戦略は組織全体で統合されることが期待されており、大きな影響と価値をもたらす可能性がある。ESG戦略は差別化された目的-全体戦略と長期的価値に結び付いた社会における役割に貢献する。



- 企業の**企業戦略とESG戦略は結びつくべき**-両者の統合を理解することは、企業をより**強靱で価値あるもの**にする。
- ESG戦略は、自分の善行を公表することではなく、**目的主導型の組織としてどのように成長するか**についての一貫した一連の選択肢であり、**製品やサービス、事業、従業員のエンゲージメント、慈善活動**を横断してステークホルダーにインパクトを与えるものである。
- ESGから価値を生み出す能力は、次の2つに依存している。
 1. **日々責任を持って管理する能力**
 2. **差別化された社会価値提案の展開**

End-to-end 統合ESGアプローチ



サステナビリティ

ESG報告プロセスの最大化

レポート作成から始める企業に対して、Deloitteは、レポート作成作業を最大限に活用し、企業のサステナビリティ戦略と方向性を知らせるために、戦略的に考えることを推奨しています。報告サイクルは、企業が効果的に実行されることを保証する4つの重要なステップで構成されている。

1. 重要性評価:重要性評価の実施からESGの優先事項を特定することは、企業が効果的な経営アプローチ(ESG報告における考え方の説明や実績報告が求められるため)を持つことを確実にすることに役立つ。企業は、これらのトピックの管理にリソースを集中したり、優先順位を付けたりすることができ、ステークホルダーにとっての真の価値の創造に貢献する。

2. データ収集:会社がレポートサイクルの最後にデータを統合する作業を容易にしなから、目的に合ったデータを収集するのに役立つ適切なテンプレートを持っているかを確認します。すべてのデータ収集の焦点と主要なデータ管理者は、データ収集の報告基準とシステムの要件を理解し、最前線からシステムを通じて効果的に収集された正しいデータを確保することが重要である。

3. 報告書の作成:報告書の構成は、必要なすべての定性的および定量的データを開示し、使用する基準に沿って必要なすべての情報の概要を示すために、徹底的に計画されるべきである。このステップを通じて、各重要課題に対する各拠点からのESGの取り組みや改善状況を把握し、フォローアップすることで、自社の現在のパフォーマンスを把握し、ESG戦略や計画を強化するためのベースとすることが可能である。



4. データ保証:データ保証は、社内のESG監査チームまたは外部の関係者が行うことができる。外部のデータ保証は、企業のESGデータの信頼性を活用する上で、より大きな影響を及ぼす可能性がある。企業は、保証行為から最大限の効果を得るために、関係役員が使用されている基準を理解しているかどうかを確認し、データシステムが基準に沿って第一線から連結レベルまでデータを合理化できるかどうかを再確認し、データ収集における明確な指揮系統を説明できるかどうかを再確認し、注目すべきポイントが記録されたデータの有効な証拠を提供できるかどうかを再確認することができる。

参考資料:

Deloitte:Global Consistent ESG Reporting ([URL](#))

欧州委員会 (2022年)。企業の持続可能性報告指令。2022年7月4日アクセス ([URL](#))

詳細は以下を参照:
サステナビリティサービス [ここ](#)
ESG関連サービス: [ここ](#)

Contributors

Thailand ESG and Sustainability Survey Report 2022



Narain Chutijirawong, Ph.D.
Executive Director
Clients & Markets
nchutijirawong@deloitte.com



Kasiti Ketsuriyong
Partner | Audit & Assurance
Sustainability & Climate Leader
kketsuriyong@deloitte.com



Somkrit Krishnamra
Partner
Risk Advisory
somkrishnamra@deloitte.com



Tasada Sangmanacharoen
Senior Consultant
Clients & Markets
tsangmanacharoen@deloitte.com



Siriwan Limsakul
Manager | Sustainability &
Climate, Centre of Excellence
(S&C COE)
silimsakul@deloitte.com



Thitachai Apipongcharoen
Manager
Risk Advisory
tapipongcharoen@deloitte.com



Kittiya Iamtassana
Manager
Audit & Assurance
kiamtassana@deloitte.com



Kanyaratt Waiyaput
Manager
Audit & Assurance
kwaiyaput@deloitte.com

Deloitte Thailand 日系企業サービスグループ (JSG) コンタクト先のご紹介



Kentaro Sugimoto
JSG Partner
kentsugimoto@deloitte.com



Go Ito
Senior Manager
Audit & Assurance
goito@deloitte.com



Tamon Hatakeyama
Director
Risk Advisory
thatakeyama@deloitte.com



Naoyuki Shiotsuka
Manager
Consulting
nashiotsuka@deloitte.com



Ryo Kumano
Manager
Consulting
rkumano@deloitte.com



Deloitte refers to one or more of Deloitte Touche Tohmatsu Limited (“DTTL”), its global network of member firms, and their related entities (collectively, the “Deloitte organization”). DTTL (also referred to as “Deloitte Global”) and each of its member firms and related entities are legally separate and independent entities, which cannot obligate or bind each other in respect of third parties. DTTL and each DTTL member firm and related entity is liable only for its own acts and omissions, and not those of each other. DTTL does not provide services to clients. Please see www.deloitte.com/about to learn more.

Deloitte Asia Pacific Limited is a company limited by guarantee and a member firm of DTTL. Members of Deloitte Asia Pacific Limited and their related entities, each of which are separate and independent legal entities, provide services from more than 100 cities across the region, including Auckland, Bangkok, Beijing, Hanoi, Hong Kong, Jakarta, Kuala Lumpur, Manila, Melbourne, Osaka, Seoul, Shanghai, Singapore, Sydney, Taipei and Tokyo.

About Deloitte Thailand

In Thailand, services are provided by Deloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Co., Ltd. and its subsidiaries and affiliates.

This communication contains general information only, and none of Deloitte Touche Tohmatsu Limited (“DTTL”), its global network of member firms or their related entities (collectively, the “Deloitte organization”) is, by means of this communication, rendering professional advice or services. Before making any decision or taking any action that may affect your finances or your business, you should consult a qualified professional adviser.

No representations, warranties or undertakings (express or implied) are given as to the accuracy or completeness of the information in this communication, and none of DTTL, its member firms, related entities, employees or agents shall be liable or responsible for any loss or damage whatsoever arising directly or indirectly in connection with any person relying on this communication. DTTL and each of its member firms, and their related entities, are legally separate and independent entities.